

第2期磐田市人口ビジョン

令和4年3月

目次

1 はじめに.....	1
2 人口の現状.....	2
(1) 市の人口等の推移.....	2
(2) 近隣市町との比較と人の動き.....	4
(3) 社人研の将来フレーム人口推計.....	19
3. 基礎的調査のまとめ.....	20
4. 人口推計シミュレーション.....	21
(1) 磐田市の将来人口推計.....	21
(2) 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計.....	22
5. 人口の将来展望.....	29
(1) 住民基本台帳人口を基にした推計.....	29
(2) 人口構造の展望.....	33

1 はじめに

我が国の総人口は平成 20 年(2008 年)12 月の1億 2,809 万9千人をピークに減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所※の将来人口推計の出生・死亡中位推計※の結果では、令和 35 年(2053 年)頃には1億人を下回るものと推計されています。また、「人生 100 年時代」を迎え、出生数の低下や高齢者の増加は今後も進み、令和7年(2025 年)には高齢化率が 30.0%になると推計されています。

本市においても、総人口は平成 20 年(2008 年)をピークに減少に転じ、今後も人口減少・少子高齢化のさらなる進行が見込まれており、生産年齢人口の減少による経済活力の低下や社会保障関係費の増大のほか、地域コミュニティの担い手の減少や独居高齢者の増加といった社会的・経済的な課題が懸念されます。また、「ひきこもり※」や「8050 問題※」、「ヤングケアラー※」など新たな課題も顕在化しています。

こうした時代に対応するため、国は 2014 年(平成 26 年)に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年 12 月には人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、政府の政策の方向提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

それを受けて、本市では 2015 年(平成 27 年)10 月に「磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、本市における人口の現状分析と人口減少に関する市民との認識の共有、今後目指すべき将来の方向の提示を目的とし「磐田市人口ビジョン」を策定しました。

このたび、2022 年(令和4年)4月からを計画期間とする「第2次磐田市総合計画後期基本計画」及「第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を新たに策定するにあたり、これまでの磐田市人口ビジョンについても両計画との整合を図るとともに、本市の近年の人口動向や社会情勢などを考慮した、これからのまちづくりの基礎資料とするため、最新の統計資料等に基づき「磐田市人口ビジョン」を改訂します。

※国立社会保障・人口問題研究所

厚生労働省本省に設置された国立の研究機関。平成 8 年 12 月、少子・高齢化の進展、経済成長の鈍化により人口問題と社会保障との関連が一層密接となり、両者の相互関係を有機的に研究・解明することが重要となってきたことを踏まえ、国立人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立。

※出生・死亡中位推計

人口の将来推計は、将来の出生数、死亡数などを推計することで得られる。出生率及び死亡率の将来については不確定要素が大きいため、幾つかの仮定を設け、これらを中位推計、高位推計、低位推計と呼ぶ。

※ひきこもり

様々な要因の結果として社会的参加(義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など)を回避し、原則的には6ヵ月以上にわたっておおむね家庭にとどまり続けている状態(他者と交わらない形での外出をしてもよい)を指す現象概念。

※8050 問題

80 歳代の高齢の親と、働いていない独身の 50 歳代の子の世帯に生じる社会的孤立等の問題。

※ヤングケアラー

本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを、日常的に行っている子ども。

2 人口の現状

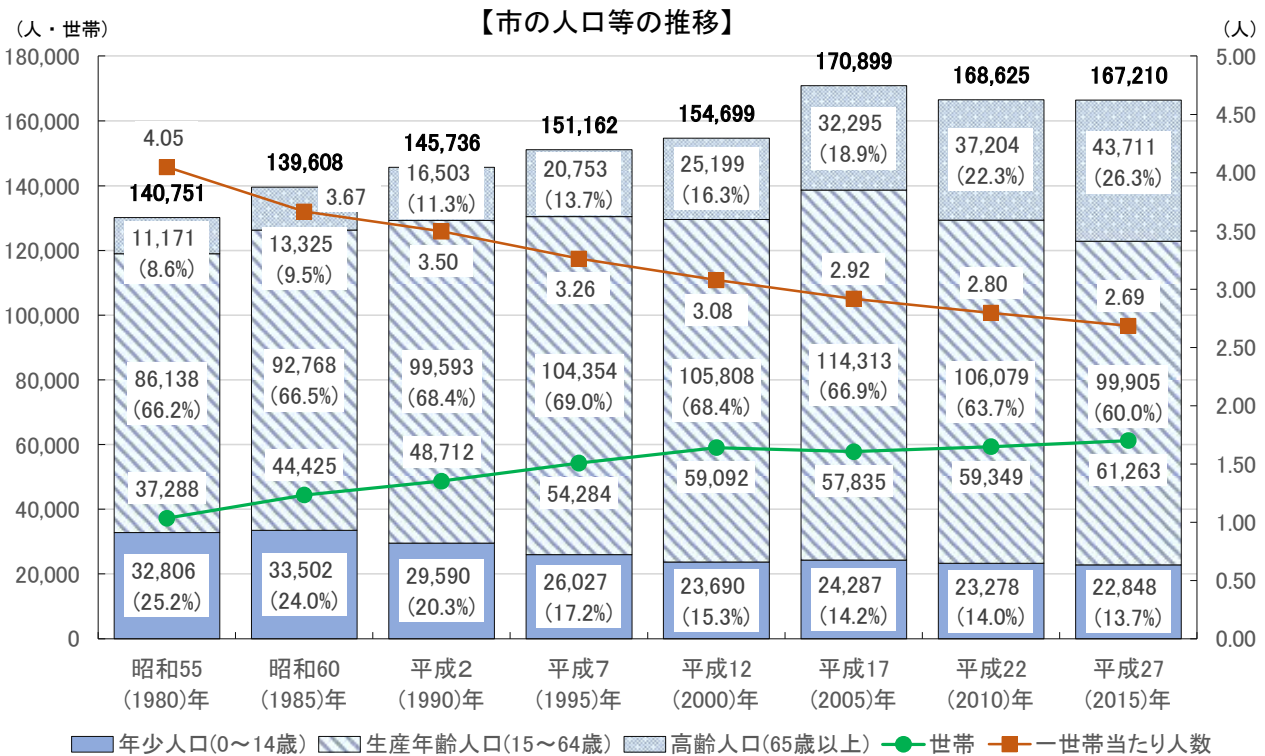
(1) 市の人口等の推移

国勢調査による本市の総人口の推移をみると、平成 17 年から減少傾向に入っており、平成 27 (2015) 年現在は 167,210 人と、平成 17 年と比較して、3,689 人 (2.2%) 減少しています。

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口は減少傾向となっており、生産年齢人口についても平成 17 年からは減少傾向で推移しています。一方、高齢者人口は増加傾向で推移しています。

世帯数は増加しており、1世帯当たり人数は減少しています。

令和 2 年の国勢調査速報値では、166,744 人、64,808 世帯となり、総人口は0.3%の減少、世帯数は増加しています。



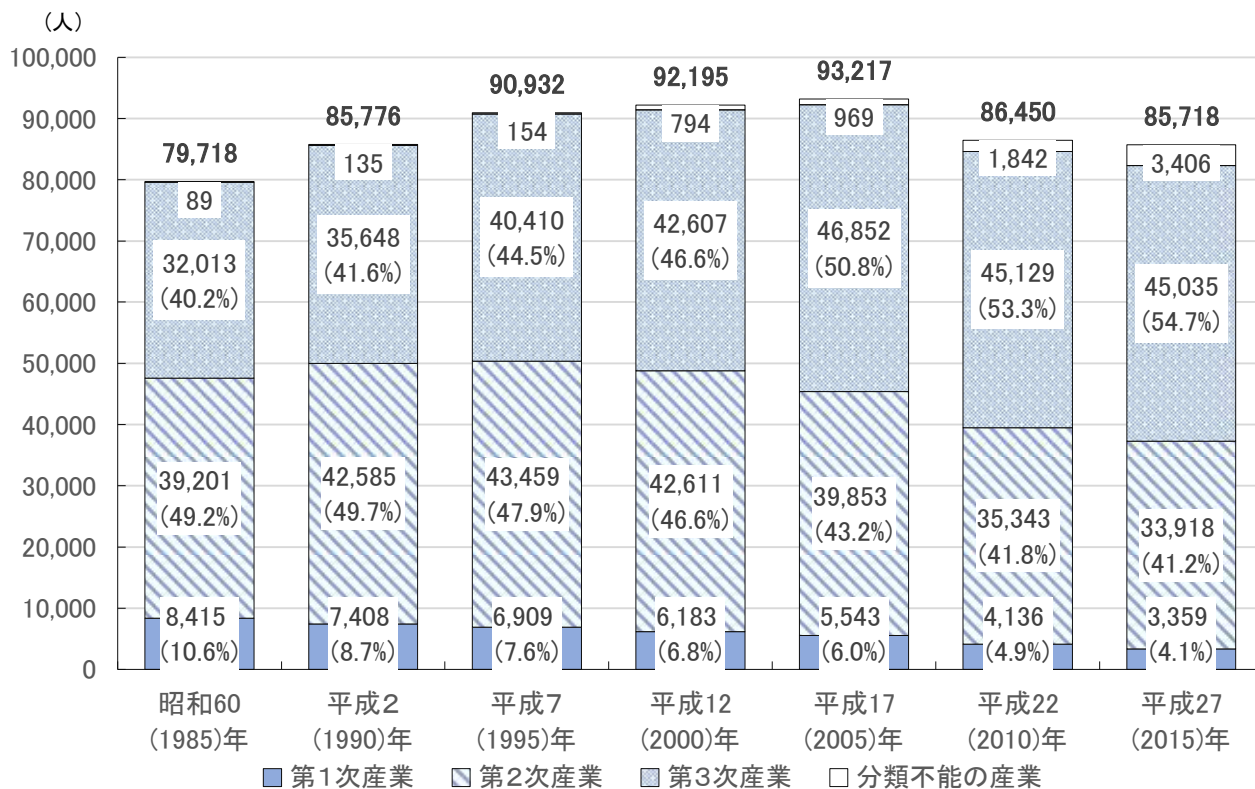
単位(人・世帯)

	昭和 55 (1980)年	昭和 60 (1985)年	平成2 (1990)年	平成 7 (1995)年	平成 12 (2000)年	平成 17 (2005)年	平成 22 (2010)年	平成 27 (2015)年
年少人口 (0~14 歳)	32,806	33,502	29,590	26,027	23,690	24,287	23,278	22,848
生産年齢人口 (15~64 歳)	86,138	92,768	99,593	104,354	105,808	114,313	106,079	99,905
高齢人口 (65 歳以上)	11,171	13,325	16,503	20,753	25,199	32,295	37,204	43,711
総人口	140,751	139,608	145,736	151,162	154,699	170,899	168,625	167,210
一般世帯数	37,288	44,425	48,712	54,284	59,092	57,835	59,349	61,263
一世帯当たり人数	4.05	3.67	3.50	3.26	3.08	2.92	2.80	2.69
一般世帯人員	150,936	162,899	170,274	177,146	181,862	168,712	166,091	164,506

資料: 各年国勢調査

国勢調査による本市の就業者数の推移をみると、平成17年をピークにして減少傾向に入っており、第一次、第二次、第三次産業とも就業者数は減少しています。しかし、第三次産業の就業率は増加しており、産業構造の変化がやまみられています。

【就業者数と就業構造の推移】



単位(人)

	昭和 60 (1985)年	平成2 (1990)年	平成 7 (1995)年	平成 12 (2000)年	平成 17 (2005)年	平成 22 (2010)年	平成 27 (2015)年
第1次産業	8,415	7,408	6,909	6,183	5,543	4,136	3,359
第2次産業	39,201	42,585	43,459	42,611	39,853	35,343	33,918
第3次産業	32,013	35,648	40,410	42,607	46,852	45,129	45,035
分類不能の産業	89	135	154	794	969	1,842	3,406
就業者数	79,718	85,776	90,932	92,195	93,217	86,450	85,718

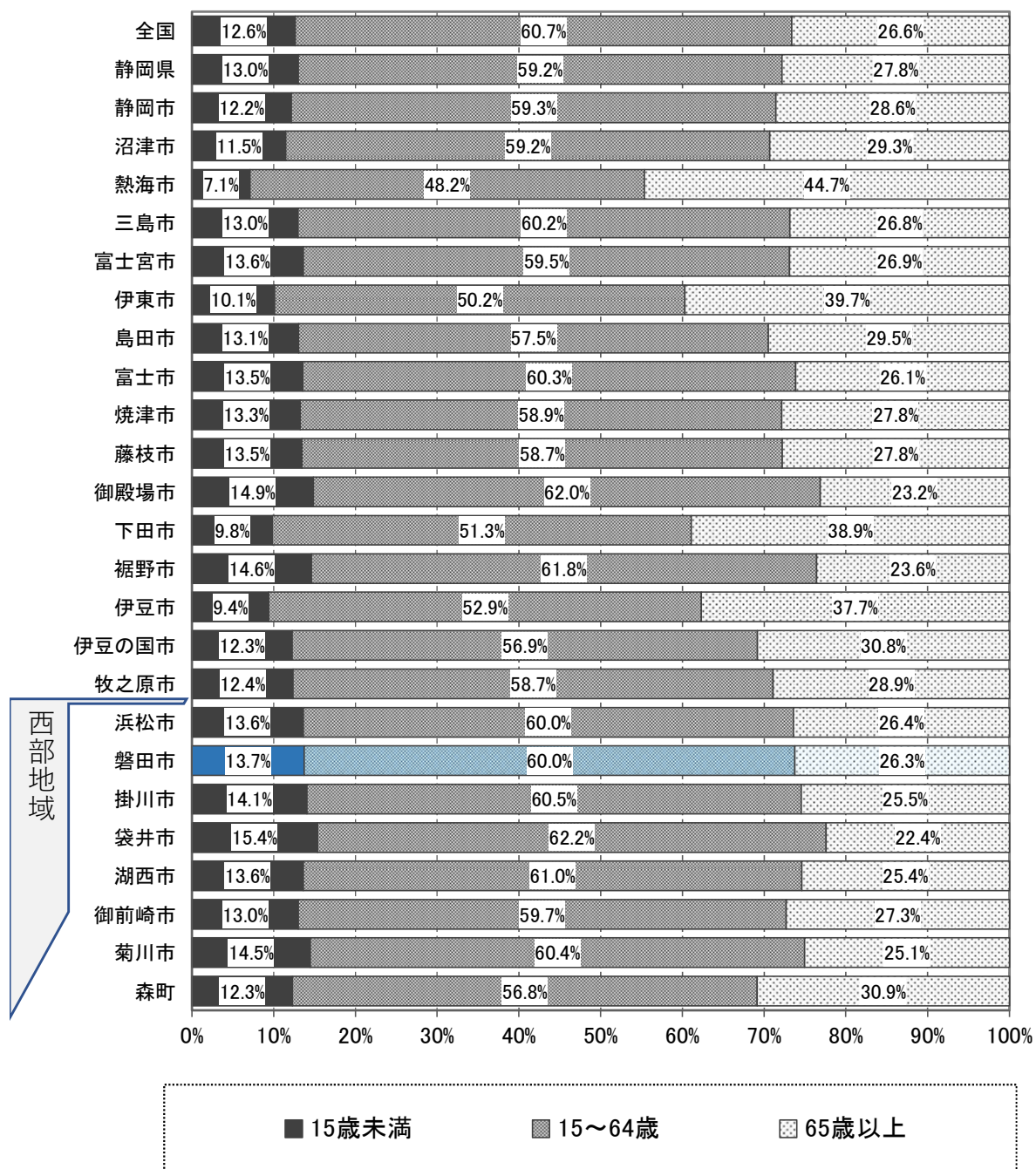
資料: 各年国勢調査

(2) 近隣市町との比較と人の動き

①近隣市町等との比較

県内の市及び県西部地域の市町との年齢3区分別の割合で見ると、本市の0～14歳の人口割合は全国・県平均を上回っており、比較的高い割合となっています。また、65歳以上の高齢化率は、低い割合となっています。

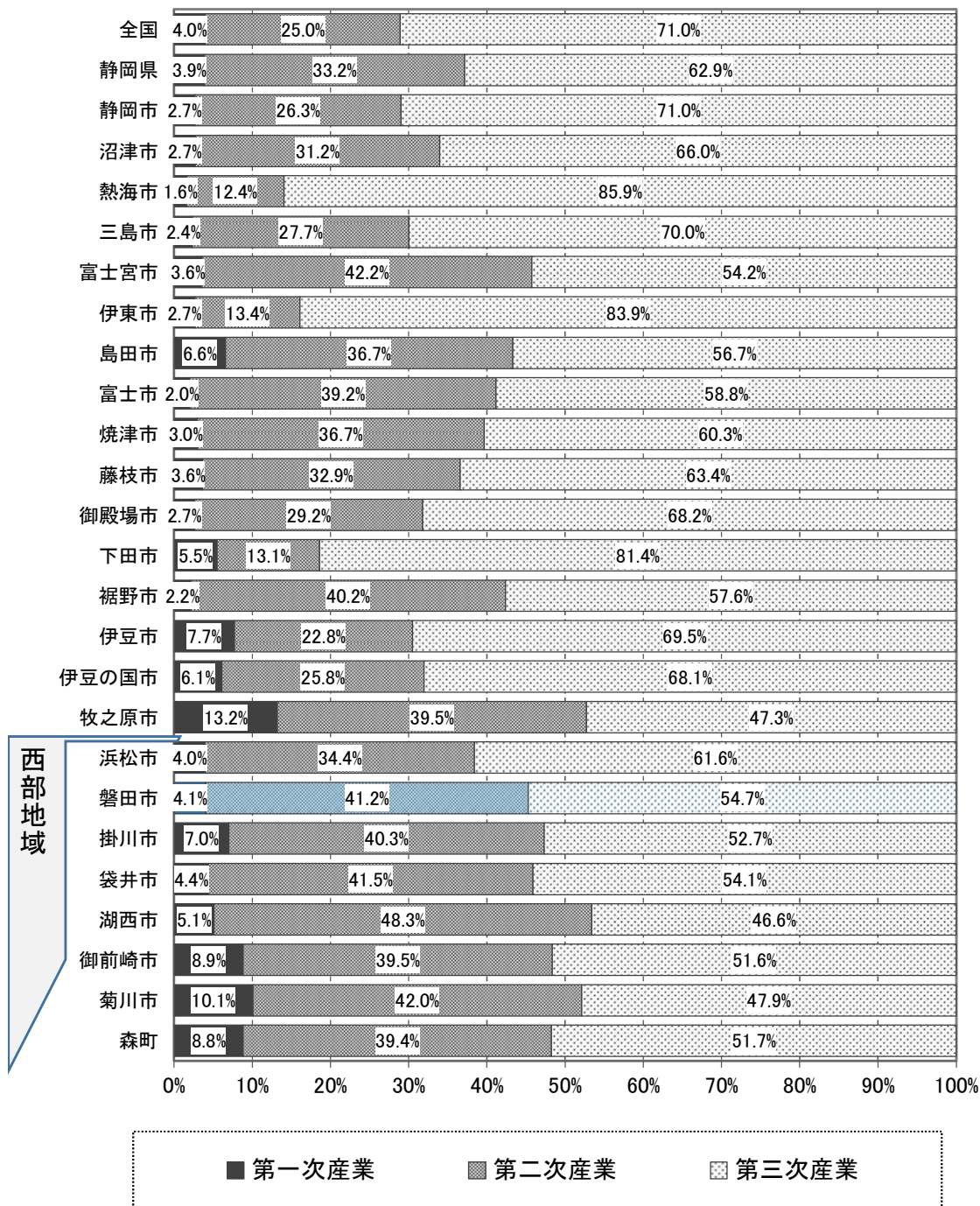
【年齢3区分別の割合】



資料：平成27年国勢調査

県内の市及び県西部地域の市町との就業者別の本市との割合で見ると、第一次産業の就業割合はやや低くなっており、第二次産業の就業割合は、全国・県平均を上回っています。また、第二次産業の就業割合は、県西部地域は、県内でも高くなっています。一方、第三次産業の就業割合は県内の市と比較するとやや低くなっています。

【就業者別の割合】



資料：平成 27 年国勢調査

②人の動きの比較

県内の市及び県西部地域の市町との住民基本台帳による令和元年中の動きの比較をみると、人口増減率では、増加しているのは袋井市と菊川市だけであり、最近の5か年平均でも同様の傾向となっています。本市の場合は、減少割合は低くなっています。

また、人口千人当たりの出生者数では、県平均をやや上回っていますが、高いグループではありません。

【令和元年中の動き】

	令和2年人口	令和元年中の動き			平成28～令和2年の平均増減率
		出生者数	人口千人当たり出生者数	人口増減率	
静岡県	3,708,556	24,292	6.55	-0.48	-0.41
静岡市	698,275	4,434	6.35	-0.59	-0.49
浜松市	802,527	5,791	7.22	-0.28	-0.19
沼津市	194,869	1,059	5.43	-0.57	-0.78
熱海市	36,607	109	2.98	-1.17	-0.97
三島市	109,445	682	6.23	-0.82	-0.44
富士宮市	132,299	832	6.29	-0.50	-0.41
伊東市	68,487	270	3.94	-1.05	-1.03
島田市	98,282	654	6.65	-0.48	-0.53
富士市	253,354	1,648	6.50	-0.30	-0.34
磐田市	169,818	1,138	6.70	-0.13	-0.09
焼津市	139,435	921	6.61	-0.32	-0.50
掛川市	117,804	910	7.72	-0.11	0.02
藤枝市	144,662	925	6.39	-0.61	-0.28
御殿場市	88,252	638	7.23	-0.68	-0.22
袋井市	88,521	778	8.79	0.33	0.31
下田市	21,230	78	3.67	-2.38	-2.14
裾野市	51,552	391	7.58	-0.86	-0.66
湖西市	59,656	356	5.97	-0.04	-0.51
伊豆市	30,360	113	3.72	-1.91	-1.63
御前崎市	32,305	195	6.04	-1.31	-1.03
菊川市	48,598	398	8.19	0.67	0.32
伊豆の国市	48,476	266	5.49	-0.79	-0.58
牧之原市	45,623	239	5.24	-0.80	-0.91
森町	18,243	93	5.10	-1.07	-1.15

資料:住民基本台帳

県内の市及び県西部地域の市町の社人研の将来人口推計の結果では、2015 年を 100 とした場合の 2045 年の指数は、県内で 100 を超える市はなく、2015 年を 100 とした本市の総人口指数は、比較的高い水準にあります。

【推計人口】

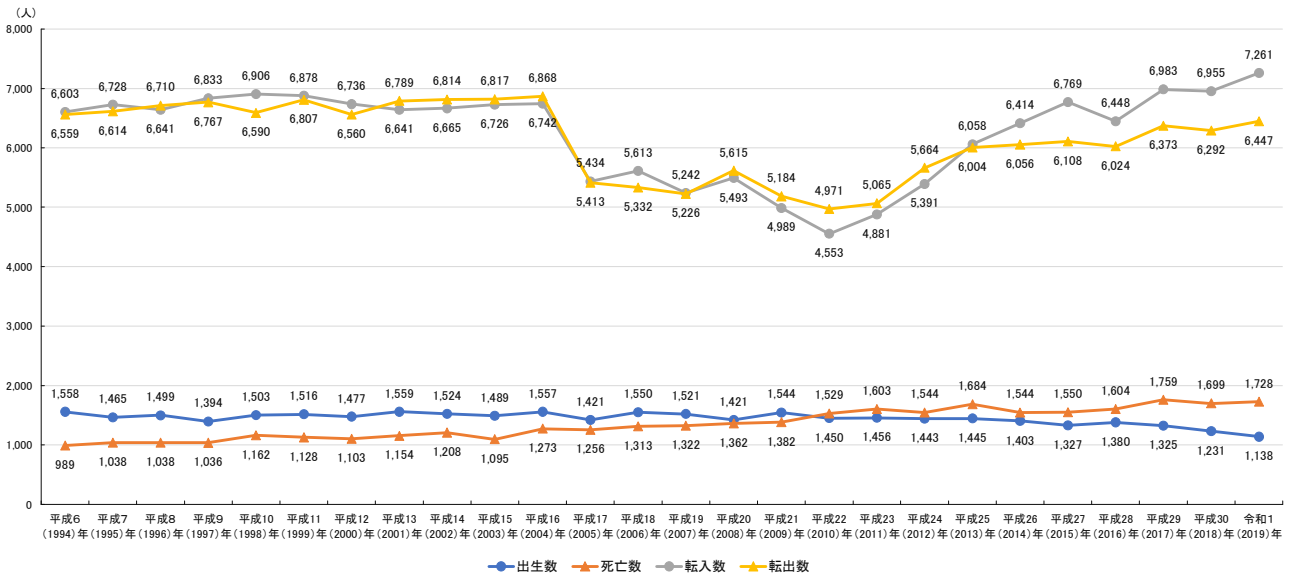
	国立社会保障・人口問題研究所推計(平成 30(2018)年推計)					
	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	総人口指数 2015 年=100
静岡県	3,506,064	3,380,104	3,241,803	3,094,264	2,942,865	79.5
静岡市	669,536	646,098	620,609	594,305	567,831	80.5
浜松市	782,990	768,177	749,726	728,238	704,349	88.3
沼津市	177,377	166,985	156,164	145,086	134,052	68.5
熱海市	31,948	29,125	26,316	23,666	21,267	56.6
三島市	103,503	99,244	94,619	89,808	84,984	77.2
富士宮市	124,174	119,634	114,537	108,941	103,083	78.8
伊東市	59,610	54,917	50,269	45,745	41,461	60.7
島田市	92,017	88,294	84,297	80,013	75,586	77.0
富士市	230,815	219,908	208,212	195,950	183,328	73.8
磐田市	162,206	158,274	153,657	148,458	143,073	85.6
焼津市	129,519	123,351	116,653	109,643	102,723	73.7
掛川市	109,534	106,208	102,527	98,373	93,992	82.0
藤枝市	142,983	140,874	137,792	133,925	129,735	90.3
御殿場市	84,543	81,996	79,202	76,191	72,942	82.8
袋井市	86,010	85,401	84,361	82,667	80,552	93.9
下田市	18,554	16,445	14,401	12,495	10,767	47.0
裾野市	49,321	47,304	45,103	42,739	40,363	76.5
湖西市	58,207	56,912	55,303	53,497	51,585	86.3
伊豆市	25,685	22,915	20,225	17,627	15,149	48.4
御前崎市	28,271	26,088	23,846	21,517	19,214	59.0
菊川市	45,613	44,767	43,692	42,368	40,935	87.5
伊豆の国市	44,536	42,374	40,096	37,737	35,375	73.5
牧之原市	39,036	35,817	32,616	29,356	26,154	57.4
森町	16,596	15,640	14,680	13,684	12,636	68.2

資料：社人研「将来推計人口」

③自然増減・社会増減

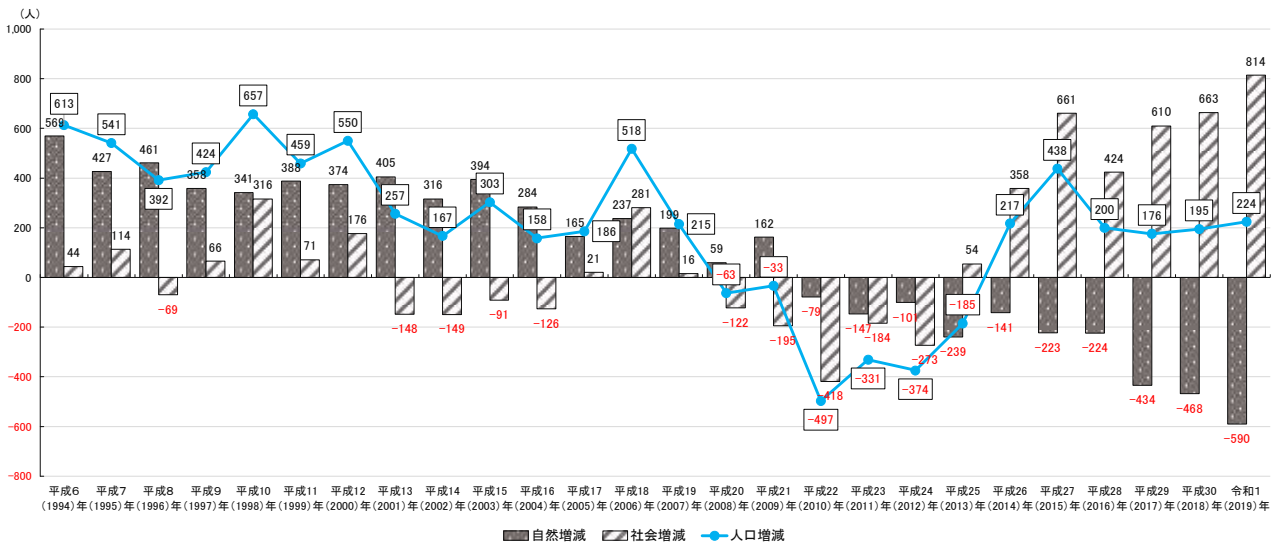
平成6(1994)年以降、社会減の年も自然増が上回り人口増が続いていましたが、平成20(2008)年に社会減が自然増を上回り人口減少となり、平成22(2010)年以降は、自然減が継続しその値が大きくなっています。

【出生数・死亡数・転入数・転出数】



資料:【RESAS】総務省「住民基本台帳」

【自然増減・社会増減・人口増減】



資料:【RESAS】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

④転出・転入

平成24年から令和元年の本市への人口移動について都道府県別にみると、静岡県内の移動が最も多く、次いで、愛知県、東京都、神奈川県が毎年継続しています。

【都道府県別社会増減】

転入元の 住所地	平成24 (2012)年	平成25 (2013)年	平成26 (2014)年	平成27 (2015)年	平成28 (2016)年	平成29 (2017)年	平成30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年
静岡県	2,694	2,692	2,666	2,667	2,612	2,502	2,979	3,166	3,089
愛知県	313	294	340	344	326	325	645	651	619
東京都	232	215	216	220	206	222	272	226	226
神奈川県	147	144	163	171	157	173	199	177	196
大阪府	91	77	84	82	86	107	144	101	110
埼玉県	82	78	72	87	89	86	100	95	94
千葉県	64	60	76	68	58	71	88	92	105
三重県	94	54	64	69	79	80	103	101	74
兵庫県	42	64	49	64	44	58	72	66	69
岐阜県	44	47	39	51	38	36	65	69	88
その他	539	519	527	588	532	553	707	738	702
合計	4,342	4,244	4,296	4,411	4,227	4,213	5,374	5,482	5,372

転出先の 住所地	平成24 (2012)年	平成25 (2013)年	平成26 (2014)年	平成27 (2015)年	平成28 (2016)年	平成29 (2017)年	平成30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年
静岡県	2,922	2,845	2,830	2,639	2,576	2,728	3,218	3,181	2,975
愛知県	385	378	365	404	385	402	665	601	531
東京都	283	306	267	323	328	332	346	397	357
神奈川県	237	214	249	211	215	238	256	261	261
大阪府	77	92	94	88	102	99	104	102	106
埼玉県	77	69	72	66	104	111	139	126	99
千葉県	89	71	88	97	97	91	85	117	92
三重県	65	61	56	51	68	59	69	77	58
兵庫県	45	59	57	51	55	56	56	45	55
岐阜県	49	39	31	50	24	36	58	80	52
その他	471	455	484	493	480	471	554	611	614
合計	4,700	4,589	4,593	4,473	4,434	4,623	5,550	5,598	5,200

社会増減	平成24 (2012)年	平成25 (2013)年	平成26 (2014)年	平成27 (2015)年	平成28 (2016)年	平成29 (2017)年	平成30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年
静岡県	-228	-153	-164	28	36	-226	-239	-15	114
愛知県	-72	-84	-25	-60	-59	-77	-20	50	88
東京都	-51	-91	-51	-103	-122	-110	-74	-171	-131
神奈川県	-90	-70	-86	-40	-58	-65	-57	-84	-65
大阪府	14	-15	-10	-6	-16	8	40	-1	4
埼玉県	5	9	0	21	-15	-25	-39	-31	-5
千葉県	-25	-11	-12	-29	-39	-20	3	-25	13
三重県	29	-7	8	18	11	21	34	24	16
兵庫県	-3	5	-8	13	-11	2	16	21	14
岐阜県	-5	8	8	1	14	0	7	-11	36
その他	68	64	43	95	52	82	153	127	88
合計	-358	-345	-297	-62	-207	-410	-176	-116	172

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

県内の移動については、浜松市、袋井市、掛川市、静岡市の順となっており、社会減の傾向にあります。
転出先としては、浜松市が一番多くなっています。

【県内市町村別社会増減】

転入元の 住所地	平成 24 (2012)年	平成 25 (2013)年	平成 26 (2014)年	平成 27 (2015)年	平成 28 (2016)年	平成 29 (2017)年	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年
浜松市	1,259	1,209	1,329	1,242	1,184	1,153	1,477	1,558	1,393
袋井市	483	591	466	476	479	458	539	588	610
掛川市	185	217	213	260	216	241	204	206	275
静岡市	180	160	205	171	166	173	167	207	201
湖西市	163	45	43	60	78	54	57	86	49
森町	50	68	49	67	80	58	52	63	50
菊川市	36	39	54	39	55	36	62	70	83
藤枝市	44	44	48	58	56	49	47	47	51
富士市	52	37	29	38	39	44	35	55	43
焼津市	31	30	27	30	47	16	46	48	50
その他	211	252	203	226	212	220	293	238	284
静岡県	2,694	2,692	2,666	2,667	2,612	2,502	2,979	3,166	3,089

転出先の 住所地	平成 24 (2012)年	平成 25 (2013)年	平成 26 (2014)年	平成 27 (2015)年	平成 28 (2016)年	平成 29 (2017)年	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年
浜松市	1,530	1,479	1,426	1,346	1,280	1,375	1,607	1,510	1,510
袋井市	578	551	570	530	502	511	585	610	574
掛川市	152	177	226	186	231	186	240	251	183
静岡市	173	176	158	150	168	181	176	199	179
湖西市	62	63	53	51	48	59	62	59	51
森町	51	29	58	49	32		37	55	45
菊川市	55	43	30	41	40	46	98	81	41
藤枝市	43	43	47	33	43	44	61	58	61
富士市	42	42	46	43	25	42	40	39	42
焼津市	37	33	27	27	31	29	48	58	46
その他	199	209	189	183	176	255	264	261	243
静岡県	2,922	2,845	2,830	2,639	2,576	2,728	3,218	3,181	2,975

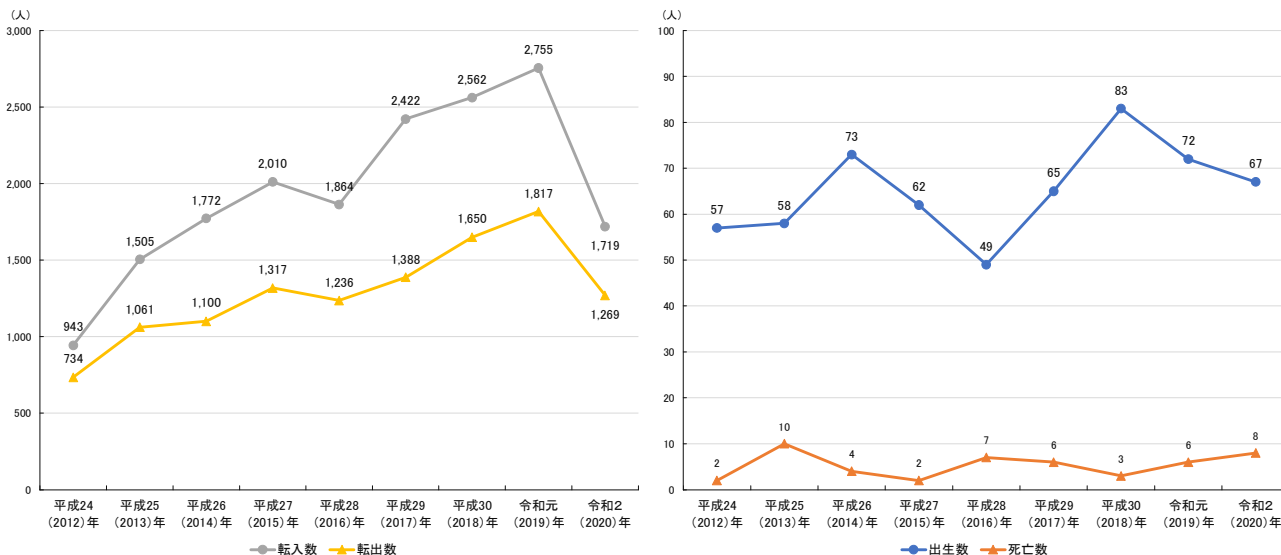
社会増減	平成 24 (2012)年	平成 25 (2013)年	平成 26 (2014)年	平成 27 (2015)年	平成 28 (2016)年	平成 29 (2017)年	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年
浜松市	-271	-270	-97	-104	-96	-222	-130	48	-117
袋井市	-95	40	-104	-54	-23	-53	-46	-22	36
掛川市	33	40	-13	74	-15	55	-36	-45	92
静岡市	7	-16	47	21	-2	-8	-9	8	22
湖西市	101	-18	-10	9	30	-5	-5	27	-2
森町	-1	39	-9	18	48	58	15	8	5
菊川市	-19	-4	24	-2	15	-10	-36	-11	42
藤枝市	1	1	1	25	13	5	-14	-11	-10
富士市	10	-5	-17	-5	14	2	-5	16	1
焼津市	-6	-3	0	3	16	-13	-2	-10	4
その他	12	43	14	43	36	-35	29	-23	41
静岡県	-228	-153	-164	28	36	-226	-239	-15	114

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑤外国籍住民の自然増減・社会増減・転出・転入

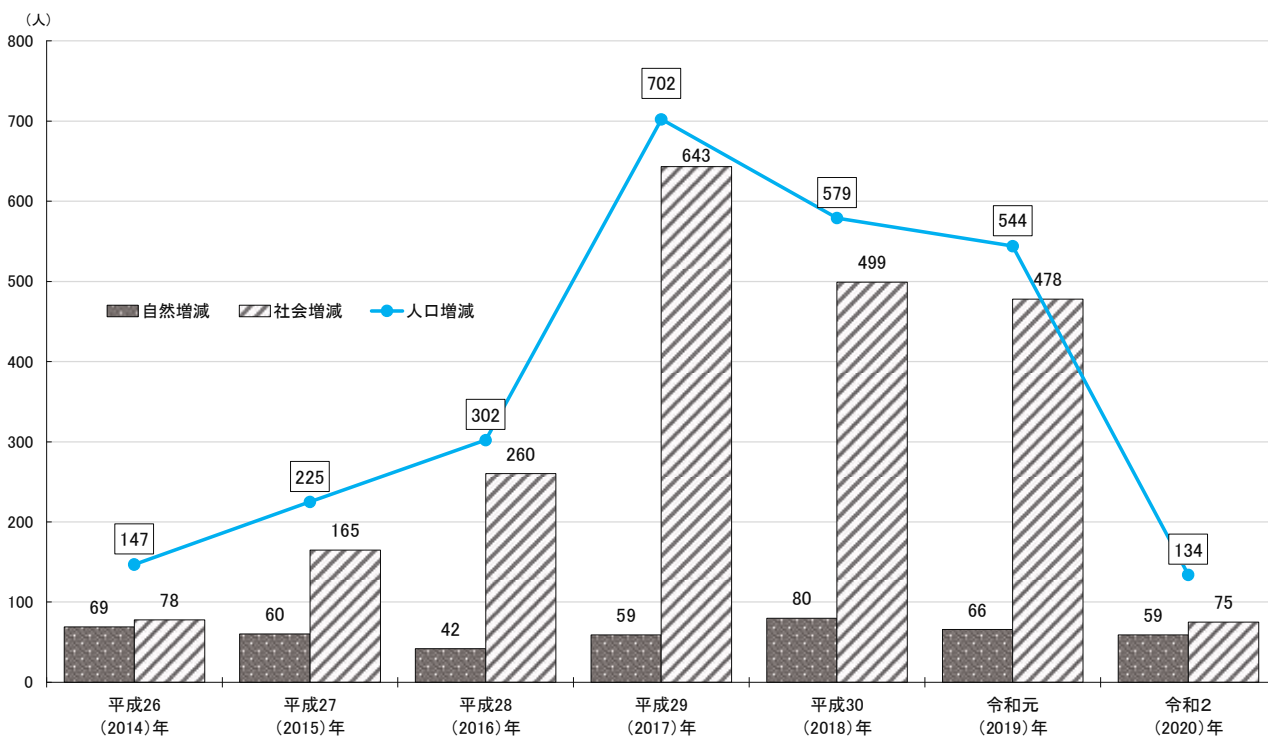
令和3年3月31日現在の外国籍住民は8,557人で、本市全体(169,013人)の5.1%となっていますが、自然増減・社会増減・転出・転入についてみていくと、平成26(2014)年以降は、自然増・社会増で推移していますが、平成29(2017)年あたりをピークに少なくなっています。

【出生数・死亡数・転入数・転出数】



資料:総務省「住民基本台帳」

【自然増減・社会増減・人口増減】



資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

外国人の転入先についてみると、都道府県別では、静岡県内の移動が最も多く、次いで、愛知県、神奈川県、岐阜県の順となっており、全体に比べ東京都の割合が低くなっています。

また、静岡県内の移動については、浜松市、袋井市、掛川市の順となっており、愛知県内では豊橋市、名古屋市の順となっています。

【都道府県(市町)別転入】

転入元の 住所地	外国人移動者			日本人移動者			移動者(外国人含む)		
	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年
静岡県	643	642	576	2,336	2,524	2,513	2,979	3,166	3,089
浜松市	305	311	247	1,172	1,247	1,146	1,477	1,558	1,393
袋井市	126	120	138	413	468	472	539	588	610
掛川市	33	45	51	171	161	224	204	206	275
菊川市	27	31	42	35	39	41	62	70	83
静岡市	25	25	22	142	182	179	167	207	201
その他	127	110	76	403	427	451	530	537	527
愛知県	300	303	268	345	348	351	645	651	619
豊橋市	107	93	60	50	26	56	157	119	116
名古屋市	22	31	38	115	105	100	137	136	138
豊川市	24	14	28	15	23	11	39	37	39
常滑市	21	31	18	0	0	0	21	31	18
豊田市	29	25	14	23	20	23	52	45	37
その他	97	109	110	142	174	161	239	283	271
神奈川県	22	25	39	177	152	157	199	177	196
岐阜県	16	25	34	49	44	54	65	69	88
群馬県	18	13	32	25	15	12	43	28	44
千葉県	34	23	31	54	69	74	88	92	105
三重県	39	24	29	64	77	45	103	101	74
栃木県	10	22	24	41	21	22	51	43	46
埼玉県	11	24	21	89	71	73	100	95	94
長野県	10	25	21	19	38	27	29	63	48
東京都	23	18	19	249	208	207	272	226	226
大阪府	56	17	19	88	84	91	144	101	110
兵庫県	27	13	12	45	53	57	72	66	69
その他	97	130	110	487	474	454	584	604	564
合計	1,306	1,304	1,235	4,068	4,178	4,137	5,374	5,482	5,372

資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

外国人の転出先についてみると、都道府県別では、静岡県内の移動が最も多く、次いで、愛知県、三重県、東京都の順となっています。

また、静岡県内の移動については、浜松市、袋井市、掛川市の順となっており、愛知県内では豊橋市、名古屋市の順となっています。

【都道府県(市町)別転出】

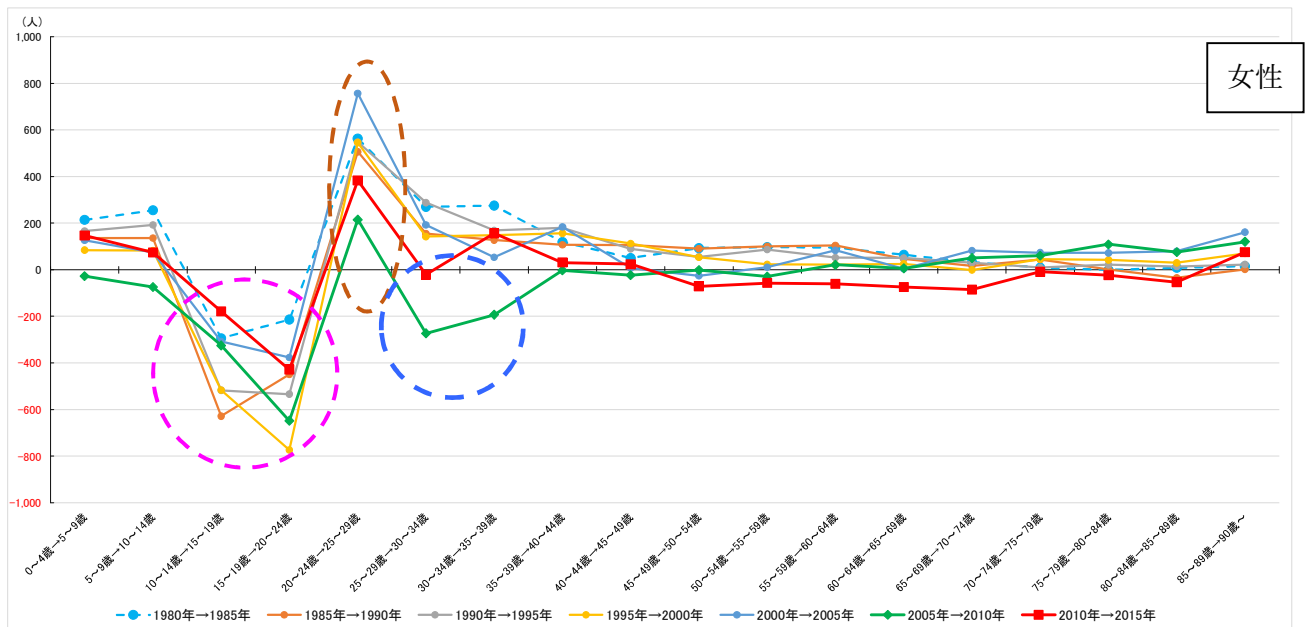
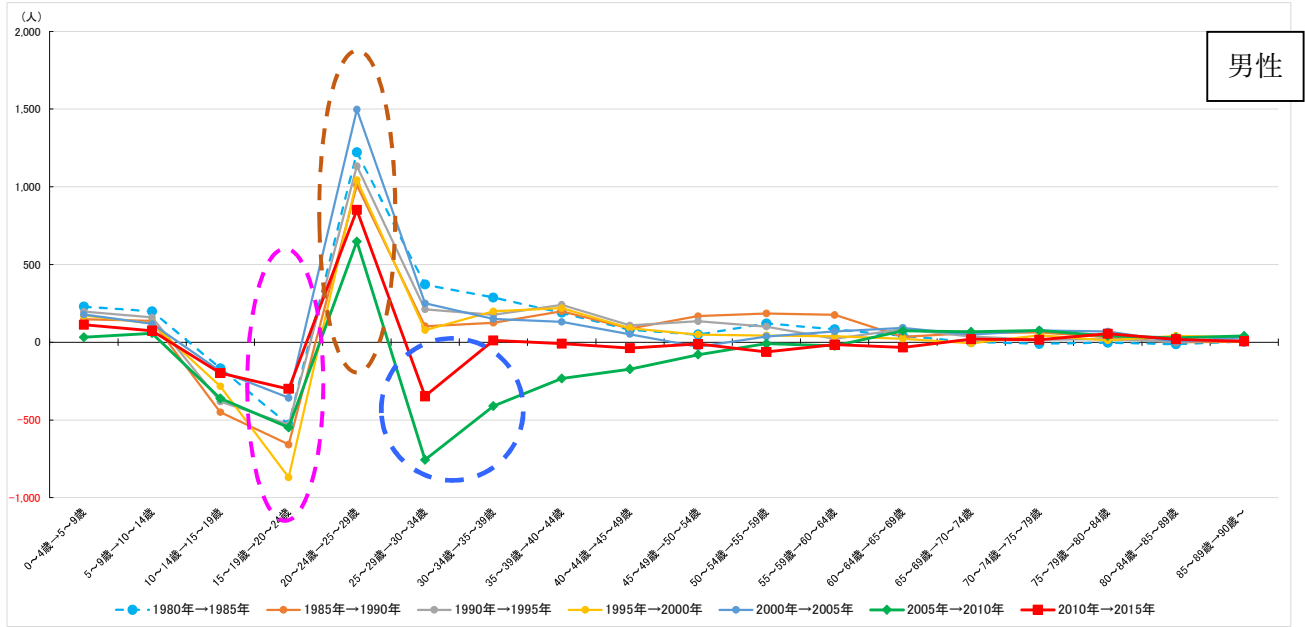
転出先の 住所地	外国人移動者			日本人移動者			移動者(外国人含む)		
	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年
静岡県	672	765	446	2,416	2,416	2,529	3,218	3,181	2,975
浜松市	288	280	162	1,230	1,230	1,348	1,607	1,510	1,510
袋井市	138	205	121	405	405	453	585	610	574
掛川市	39	81	44	170	170	139	240	251	183
菊川市	56	43	15	38	38	26	98	81	41
静岡市	0	22	11	177	177	168	0	199	179
その他	151	134	93	396	396	395	688	530	488
愛知県	260	228	183	373	373	348	665	601	531
豊橋市	62	65	44	46	46	39	111	111	83
名古屋市	14	24	20	130	130	128	170	154	148
豊田市	20	10	12	23	23	22	43	33	34
豊川市	37	16	0	14	14	0	54	30	0
その他	127	113	107	160	160	159	287	273	266
三重県	18	25	22	52	52	36	69	77	58
東京都	21	25	19	372	372	338	346	397	357
神奈川県	49	26	19	235	235	242	256	261	261
埼玉県	36	20	13	106	106	86	139	126	99
岐阜県	27	53	12	27	27	40	58	80	52
大阪府	0	0	11	0	0	95	0	0	106
千葉県	13	0	10	0	0	82	85	0	92
長野県	0	11	0	31	31	0	0	42	0
その他	140	158	153	675	675	516	714	833	669
合計	1,236	1,311	888	4,287	4,287	4,312	5,550	5,598	5,200

資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑥性別・年齢階級別人口移動の長期的動向

国勢調査の結果を用いて昭和55(1980)年から平成27(2015)年までの純移動数を推計し、年齢別、男女別の長期的動向を比較してみると、男性では「15～19歳から20～24歳」、女性では「10～14歳から15～19歳」と「15～19歳から20～24歳」で転出超過が大きくなっており、男性では「20～24歳から25～29歳」の転入が上回っていますが、直近では男性で「25～29歳から30～34歳」と「30～34歳から35～39歳」、女性で「30～34歳から35～39歳」が転出超過となっています。

【年齢階級別人口移動の推移】



資料：【RESAS】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

⑦実際の変化（コーホート間の移動）

下表は、平成 22 年から平成 27 年までと、平成 27 年から令和 2 年までの住民基本台帳の 5 歳階級別人口によるコーホート間の実際の移動数を 5 歳階級別・男女別に表にしたものです。

この表の見方は、平成 22 年に 0～4 歳であった層(コーホート)は、5 年後の平成 27 年には、5～9 歳の層(コーホート)に、その間の転入・転出・死亡という要因を含んで移動しています。真ん中の欄(増減数)は、その増減を示したものです($b-a=c$)。左右どちらの表もその考え方は同じです。

この間の移動は、高齢層は別にして、若い年齢層では、生残率の高さからいっても、死亡という要因はあまり考慮する必要はなく、ほぼ転出入と考えていいと思われます。

【過去 10 年間のコーホート間の移動】

	平成 22 年 (a)	増減数 (c)	平成 27 年 (b・a)	増減数 (c)	令和 2 年 (b)
総数	166,918	3,694	170,612	-794	169,818
0～4 歳	7,533		7,377		6,536
5～9 歳	7,798	437	7,970	271	7,648
10～14 歳	7,757	269	8,067	86	8,056
15～19 歳	8,011	207	7,964	48	8,115
20～24 歳	8,918	45	8,056	101	8,065
25～29 歳	10,175	627	9,545	506	8,562
30～34 歳	11,056	322	10,497	-324	9,221
35～39 歳	12,268	829	11,885	110	10,607
40～44 歳	10,042	401	12,669	-59	11,826
45～49 歳	9,859	413	10,455	52	12,721
50～54 歳	10,637	219	10,078	-23	10,432
55～59 歳	12,659	99	10,736	-107	9,971
60～64 歳	13,368	-91	12,568	-220	10,516
65～69 歳	10,662	-649	12,719	-449	12,119
70～74 歳	8,277	-555	10,107	-587	12,132
75～79 歳	7,364	-755	7,522	-797	9,310
80 歳以上	10,534	3,694	12,397		13,981

資料：総務省「住民基本台帳年齢階級別人口」

性別にみても、過去5年と比較して、男性では「25～29歳→30～34歳」、女性では、「15～19歳→20～24歳」と「20～24歳→25～29歳」で大きく減少しています。

【過去10年間のコーホート間の移動男女別】

	男性					女性				
	平成22年 (a)	増減数 (c)	平成27年 (b・a)	増減数 (c)	令和2年 (b)	平成22年 (a)	増減数 (c)	平成27年 (b・a)	増減数 (c)	令和2年 (b)
総数	83,969	2,005	85,974	-5	85,969	82,949	1,689	84,638	-789	83,849
0～4歳	3,841		3,808		3,379	3,692		3,569		3,157
5～9歳	4,035	215	4,056	151	3,959	3,763	222	3,914	120	3,689
10～14歳	4,047	117	4,152	36	4,092	3,710	152	3,915	50	3,964
15～19歳	4,178	119	4,166	26	4,178	3,833	88	3,798	22	3,937
20～24歳	4,786	148	4,326	323	4,489	4,132	-103	3,730	-222	3,576
25～29歳	5,484	526	5,312	580	4,906	4,691	101	4,233	-74	3,656
30～34歳	5,850	89	5,573	-347	4,965	5,206	233	4,924	23	4,256
35～39歳	6,520	335	6,185	0	5,573	5,748	494	5,700	110	5,034
40～44歳	5,250	155	6,675	-25	6,160	4,792	246	5,994	-34	5,666
45～49歳	5,098	158	5,408	14	6,689	4,761	255	5,047	38	6,032
50～54歳	5,459	82	5,180	-7	5,401	5,178	137	4,898	-16	5,031
55～59歳	6,411	13	5,472	-49	5,131	6,248	86	5,264	-58	4,840
60～64歳	6,758	-87	6,324	-161	5,311	6,610	-4	6,244	-59	5,205
65～69歳	5,383	-351	6,407	-308	6,016	5,279	-298	6,312	-141	6,103
70～74歳	4,021	-398	4,985	-410	5,997	4,256	-157	5,122	-177	6,135
75～79歳	3,190	-516	3,505	-511	4,474	4,174	-239	4,017	-286	4,836
80歳以上	3,658		4,440		5,249	6,876		7,957	8,732	

資料：総務省「住民基本台帳年齢階級別人口」

⑧ 常住地・従業地

本市へ通勤・通学している人について、その常住地（住まいのある場所）は、平成 22（2010）年と平成 27（2015）年の国勢調査結果の比較によれば、就業者が増加しています。

県内市町からの内訳では、就業者は浜松市からが最も多く、通学者では袋井市からが最も多くなっており、県内市町の比率は変化していません。

【磐田市への常住地別就業者・通学者 平成 27 年】

常住地	15 歳以上就業者・通学者計		15 歳以上就業者		15 歳以上通学者	
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)
磐田市	58,305	59.5%	54,399	59.3%	3,906	62.5%
静岡県内	36,389	37.1%	34,301	37.4%	2,088	33.4%
静岡市	430	0.4%	282	0.3%	148	2.4%
浜松市	20,746	21.2%	20,183	22.0%	563	9.0%
掛川市	3,346	3.4%	3,129	3.4%	217	3.5%
袋井市	8,659	8.8%	7,906	8.6%	753	12.0%
森町	1,374	1.4%	1,269	1.4%	105	1.7%
その他	1,834	1.9%	1,532	1.7%	302	4.8%
県外	582	0.6%	518	0.6%	64	1.0%
不明	2,765	2.8%	2,573	2.8%	192	3.1%
合計	98,041		91,791		6,250	

資料：総務省「国勢調査」（平成 27 年）

【磐田市への常住地別就業者・通学者 平成 22 年】

常住地	15 歳以上就業者・通学者計		15 歳以上就業者		15 歳以上通学者	
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)
磐田市	60,314	62.4%	56,397	62.4%	3,917	62.7%
静岡県内	34,353	35.5%	32,208	35.6%	2,145	34.3%
静岡市	366	0.4%	229	0.3%	137	2.2%
浜松市	19,215	19.9%	18,666	20.6%	549	8.8%
掛川市	3,361	3.5%	3,099	3.4%	262	4.2%
袋井市	8,312	8.6%	7,555	8.4%	757	12.1%
森町	1,386	1.4%	1,255	1.4%	131	2.1%
その他	1,713	1.8%	1,404	1.6%	309	4.9%
県外	382	0.4%	340	0.4%	42	0.7%
不明	1,627	1.7%	1,481	1.6%	146	2.3%
合計	96,676		90,426		6,250	

資料：総務省「国勢調査」（平成 22 年）

また、本市からの通勤・通学についてみると、就業者は減少し、通学者は増加しています。
通勤・通学者の県内市町への内訳では、森町への就業者が増加しています。

【磐田市からの従業地別就業者・通学者 平成 27 年】

従業地	15 歳以上就業者・通学者計		15 歳以上就業者		15 歳以上通学者	
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)
磐田市	58,305	62.7%	54,399	63.5%	3,906	54.0%
静岡県内	30,808	33.1%	28,105	32.8%	2,703	37.3%
静岡市	795	0.9%	635	0.7%	160	2.2%
浜松市	17,613	18.9%	16,056	18.7%	1,557	21.5%
掛川市	2,664	2.9%	2,436	2.8%	228	3.2%
袋井市	7,391	8.0%	6,842	8.0%	549	7.6%
森町	1,099	1.2%	1,016	1.2%	83	1.1%
その他	1,246	1.3%	1,120	1.3%	126	1.7%
県外	1,078	1.2%	641	0.7%	437	6.0%
不明	2,765	3.0%	2,573	3.0%	192	2.7%
合計	92,956	100.0%	85,718	100.0%	7,238	100.0%

資料:総務省「国勢調査」(平成 27 年)

【磐田市からの従業地別就業者・通学者 平成 22 年】

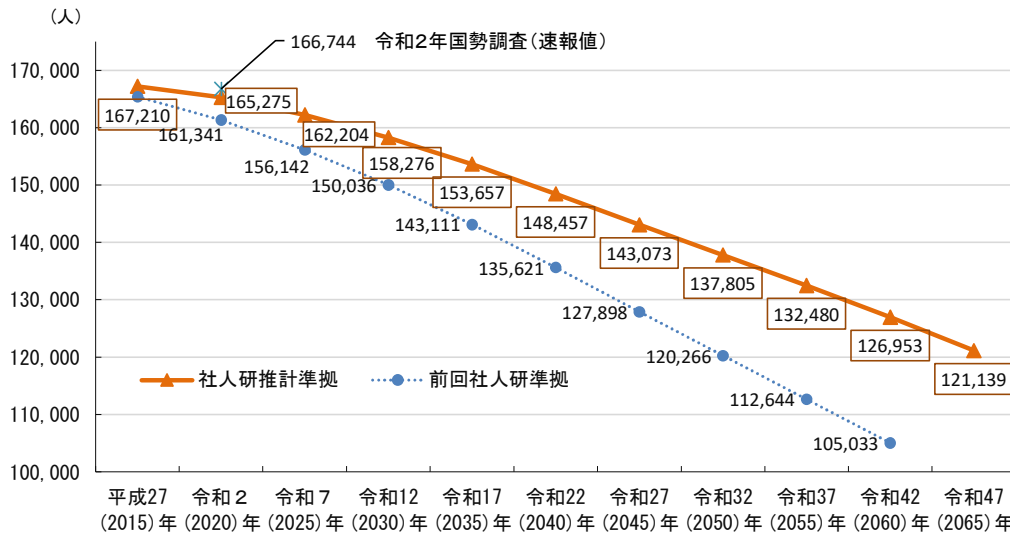
従業地	15 歳以上就業者・通学者計		15 歳以上就業者		15 歳以上通学者	
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)
磐田市	60,314	64.4%	56,397	65.2%	3,917	54.7%
静岡県内	30,866	33.0%	28,099	32.5%	2,767	38.6%
静岡市	798	0.9%	649	0.8%	149	2.1%
浜松市	17,988	19.2%	16,347	18.9%	1,641	22.9%
掛川市	2,592	2.8%	2,354	2.7%	238	3.3%
袋井市	7,306	7.8%	6,801	7.9%	505	7.0%
森町	982	1.0%	886	1.0%	96	1.3%
その他	1,200	1.3%	1,062	1.2%	138	1.9%
県外	807	0.9%	473	0.5%	334	4.7%
不明	1,627	1.7%	1,481	1.7%	146	2.0%
合計	93,614	100.0%	86,450	100.0%	7,164	100.0%

資料:総務省「国勢調査」(平成 22 年)

(3) 社人研の将来フレーム人口推計

令和2(2020)年国勢調査(速報値)の人口は、前回ビジョン策定時の社人研推計よりも平成30(2018)年推計の人口に近くなっており、5年ごとの人口ピラミッドでは、極端な高齢人口(65歳以上)比率の増とはなっていません。

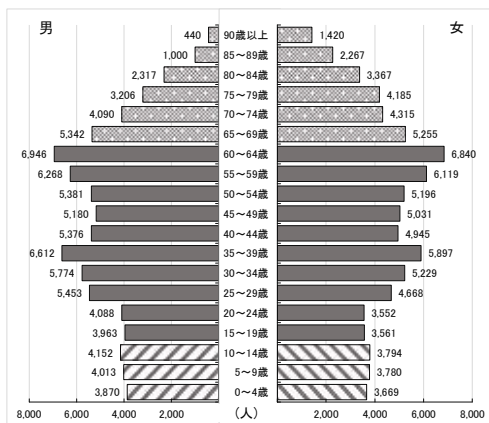
【推計人口】



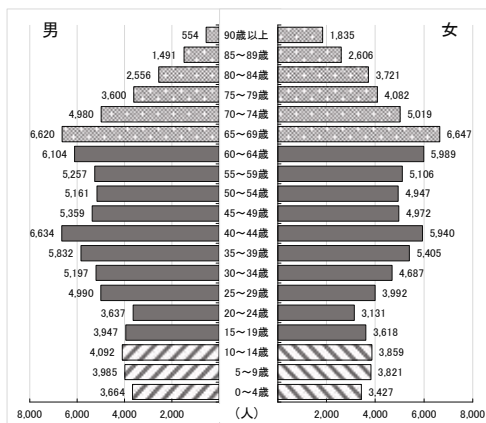
資料: 国配布ワークシート

【5歳階級別人口ピラミッドの推移】

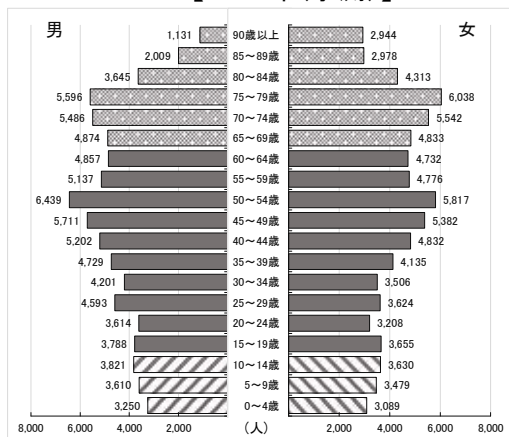
【2010年】



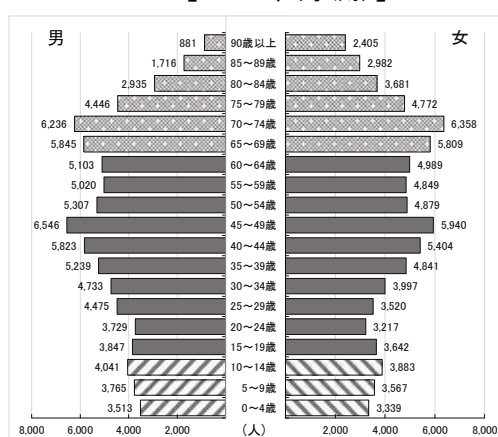
【2015年】



【2025年(予測)】



【2020年(予測)】



資料: 国配布ワークシート

3. 基礎的調査のまとめ

これまでの基礎調査の結果から、本市の人口の動向をまとめると次のようになっています。

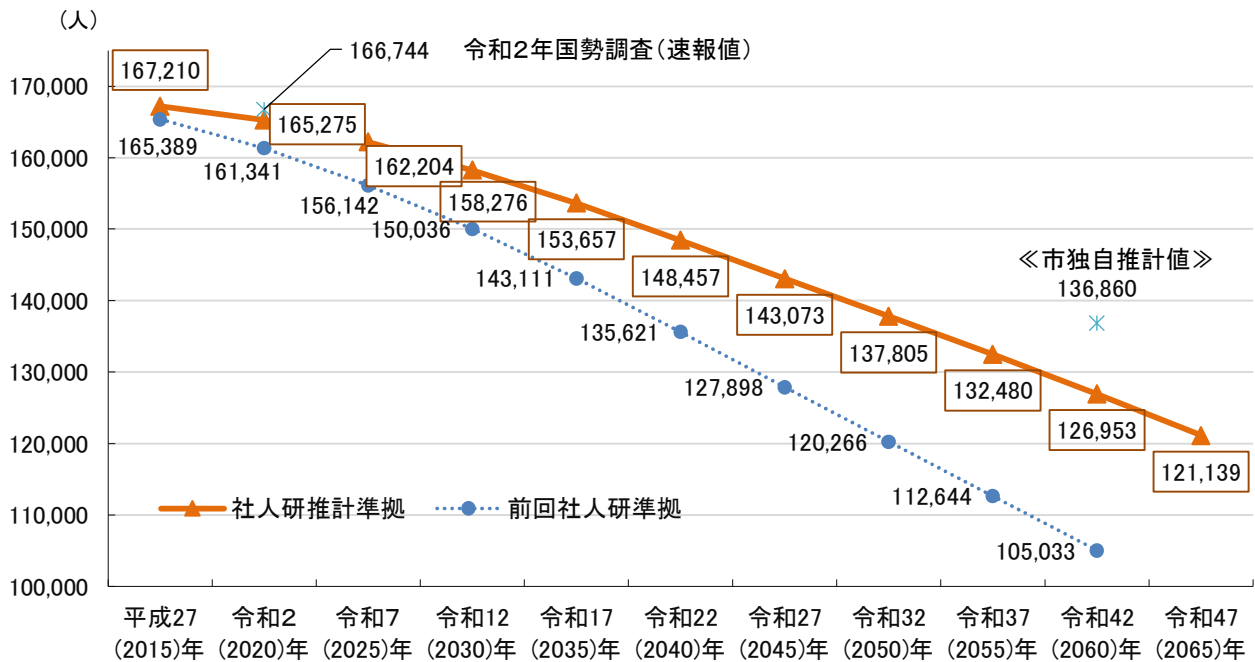
- 国勢調査による本市の総人口の推移をみると、平成 17(2005)年から減少傾向に入っており、少子高齢化は徐々に進行しています。
- 令和2年の国勢調査速報値では、166,744人、64,808世帯となり、総人口は0.3%の減少、世帯数は増加しています。
- 国勢調査による本市の就業者数の推移をみると、平成 17(2005)年をピークにして減少傾向に入っており、第一次、第二次、第三次産業とも就業者数は減少しています。
- 県内の市及び県西部地域の市町との年齢3区分別の割合でみると、本市の0~14歳の人口割合は全国・県平均を上回っており、比較的高い割合となっています。
- 県内の市及び県西部地域の市町との就業者別の本市との割合でみると、第一次産業の就業割合はやや低くなっており、第二次産業の就業割合は、全国・県平均を上回っています。
- 人口千人当たりの出生者数では、県平均をやや上回っていますが、高いグループではありません。
- 平成6(1994)年以降、社会減の年も自然増が上回り人口増が続いていましたが、平成 20(2008)年に社会減が自然増を上回り人口減少となり、平成 22(2010)年以降は、自然減が継続しその値が大きくなっています。
- 平成 24(2012)年から令和元(2019)年の本市への人口移動について都道府県別にみると、静岡県内の移動が最も多く、次いで、愛知県、東京都、神奈川県が毎年継続しています。
- 県内の移動については、浜松市、袋井市、掛川市、静岡市の順となっており、転出先としては、浜松市が一番多くなっています。
- 男性では「15~19歳から20~24歳」、女性では「10~14歳から15~19歳」と「15~19歳から20~24歳」で転出超過が大きくなっており、進学・就職等によるものと考えられますが、「20~24歳が25~29歳」になるときに転入が多く、就学後のUターンとも考えられます。しかし、最近では、過去5年と比較して、男性では「25~29歳→30~34歳」、女性では、「15~19歳→20~24歳」と「20~24歳→25~29歳」で大きく減少しています。
- 平成 22(2010)年と平成 27(2015)年の国勢調査結果の比較によれば、就業者が増加しています。県内市町からの内訳では、就業者は浜松市からが最も多く、通学者では袋井市からが最も多くなっています。また、本市からの通勤・通学についてみると、就業者は減少し、通学者は増加しています。
- 令和2(2020)年10月1日の静岡県市町村別推計人口は、前回ビジョン策定時の社人研推計よりも平成 30(2018)年推計の人口に近くなっており、5年ごとの人口ピラミッドでは、極端な高齢人口(65歳以上)比率の増とはなっていません。
- 全体として、総人口と就業者数はゆるやかな減少傾向となっており、少子高齢化も徐々に進んできています。しかし、進学で転出した層も戻ってくる傾向がみられ、居住環境の整備、子育て支援の充実、高齢層の社会参加といつまでも働き続けられる環境の整備などによって、安定的な定住環境の確保並びにまちの魅力の増進を図って、人を引き付ける交流人口と関係人口の増加策を進めていくことが必要と考えられます。

4. 人口推計シミュレーション

(1) 磐田市の将来人口推計

下のグラフは、前回の人口ビジョン作成時の社人研推計準拠による推計値と今回の推計値を比較したものです。前回の社人研推計準拠（平成 17 年の国勢調査結果から平成 22 年の国勢調査結果の間の変化率）より今回の社人研推計準拠（平成 22 年の国勢調査結果から平成 27 年の国勢調査結果の間の変化率）の値が上回っており人口減少の進行が緩和されたということを示しています。

【磐田市人口推計シミュレーション】



総人口見通し (人)	平成 27 (2015)年	令和 2 (2020)年	令和 7 (2025)年	令和 12 (2030)年	令和 17 (2035)年	令和 22 (2040)年	令和 27 (2045)年	令和 32 (2050)年	令和 37 (2055)年	令和 42 (2060)年	令和 47 (2065)年
社人研推計準拠	167,210	165,275	162,204	158,276	153,657	148,457	143,073	137,805	132,480	126,953	121,139
前回社人研推計準拠	165,389	161,341	156,142	150,036	143,111	135,621	127,898	120,266	112,644	105,033	

資料：国配布ワークシート

■社人研推計準拠

- ・主に平成 22(2010)年から平成 27(2015)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計
- ・移動率は、最近の傾向が今後も続くと仮定

【出生に関する仮定】

- ・原則として、平成 27(2015)年の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が令和 2(2020)年以降令和 22(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定

【死亡に関する仮定】

- ・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 22(2010)年→平成 27(2015)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 17(2005)年→平成 22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用

【移動に関する仮定】

- ・原則として、平成 22(2010)～平成 27(2015)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、今後も続くものと仮定

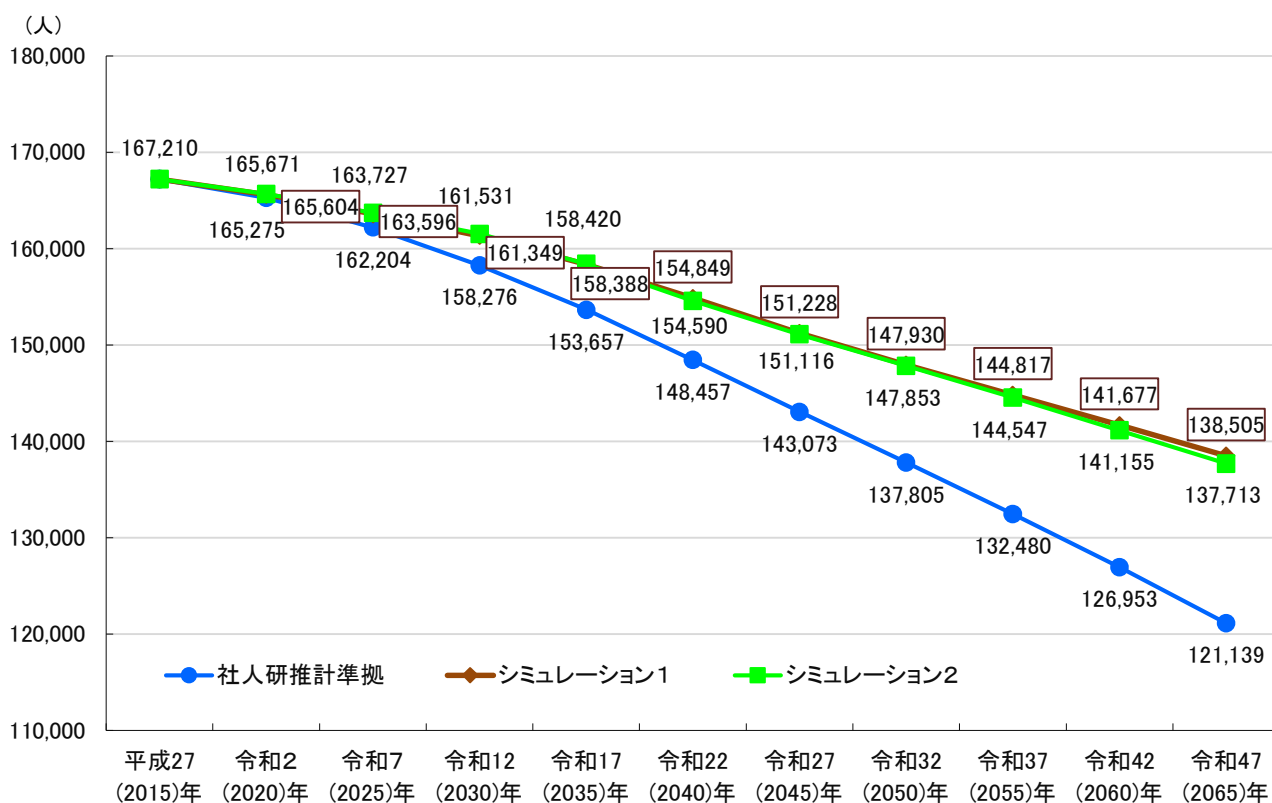
(2) 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計

① 総人口の推計シミュレーション

社人研推計準拠をベースとしたシミュレーション1(合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇した場合)とシミュレーション2(合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇し、かつ人口移動がゼロで維持推移した場合)の人口推計を行いました。

このまま人口減少対策をせずにいると、令和47(2065)年にはシミュレーション1の場合と比べ、17,366人(12.5%減)、シミュレーション2の場合と比べ、16,574人(12.0%減)も多く人口減少が進むと推計されています。

【磐田市の総人口推計シミュレーション】



シミュレーション1

社人研推計準拠において、合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準程度(2.1程度)まで上昇すると仮定した場合。

シミュレーション2

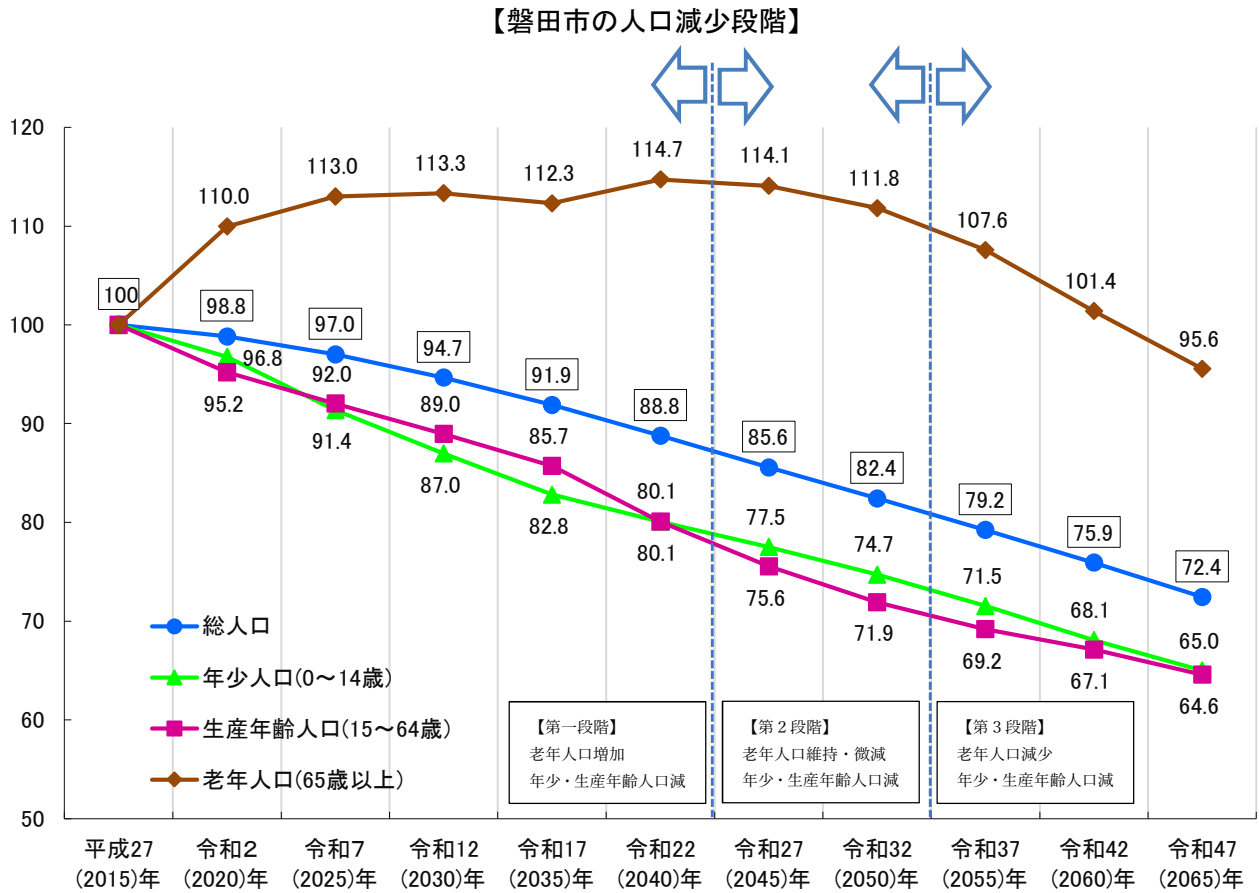
社人研推計準拠において、合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準程度(2.1程度)まで上昇し、かつ(直ちに)移動(純移動率)がゼロ(均衡: 転入数=転出数)になることを仮定した場合。

②人口減少段階

「人口減少段階」は一般的には、「第一段階：老年人口の増加（年少人口・生産年齢人口は減少）」、「第二段階：老年人口の維持・微減（年少人口・生産年齢人口は減少）」、「第三段階：老年人口の減少（総人口の減少）」の3つの段階を経て進行するとされています。

本市では、一貫して人口が減少して推移しており、平成 27（2015）年時点では年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口は増加で推移しながら総人口が減少する、「第一段階」となっています。

社人研推計準拠によると、令和 22（2040）年以降は、増加で推移していた老年人口が横ばいから減少に転じ、令和 32（2050）年以降に老年人口も減少し急速に人口が減少していくことが危惧されます。

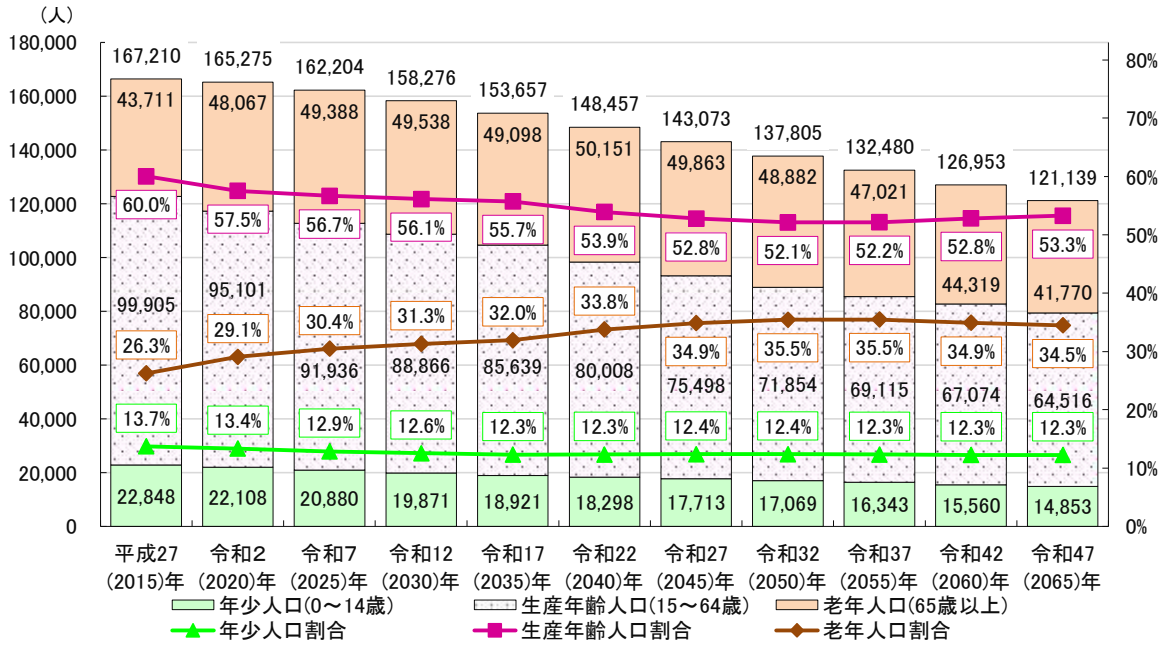


	平成 27 (2015)年	令和 27 (2045)年			令和 47 (2065)年		
	人口 (人)	人口 (人)	平成 27 年を 100 と したときの令和 27 年の指数	人口減少段階	人口 (人)	平成 27 年を 100 としたときの令和 47 年の指数	人口減少段階
総人口	167,210	143,073	85.6	2	121,139	72.4	3
年少人口(0~14 歳)	22,848	17,713	77.5		14,853	65.0	
生産年齢人口(15~64 歳)	99,905	75,498	75.6		64,516	64.6	
老年人口(65 歳以上)	43,711	49,863	114.1		41,770	95.6	

③年齢3区分別人口推計

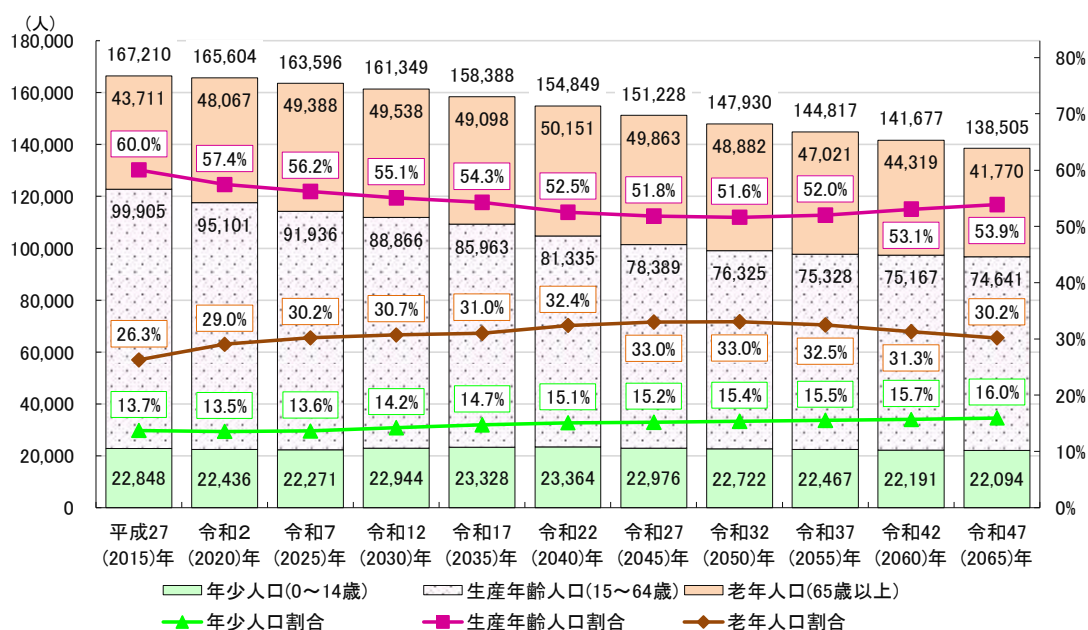
「①総人口の推計シミュレーション」の社人研推計準拠、シミュレーション1、シミュレーション2の各推計についての年齢3区分別人口推計は以下のとおりとなっています。

【社人研推計準拠 年齢3区分別人口推計】



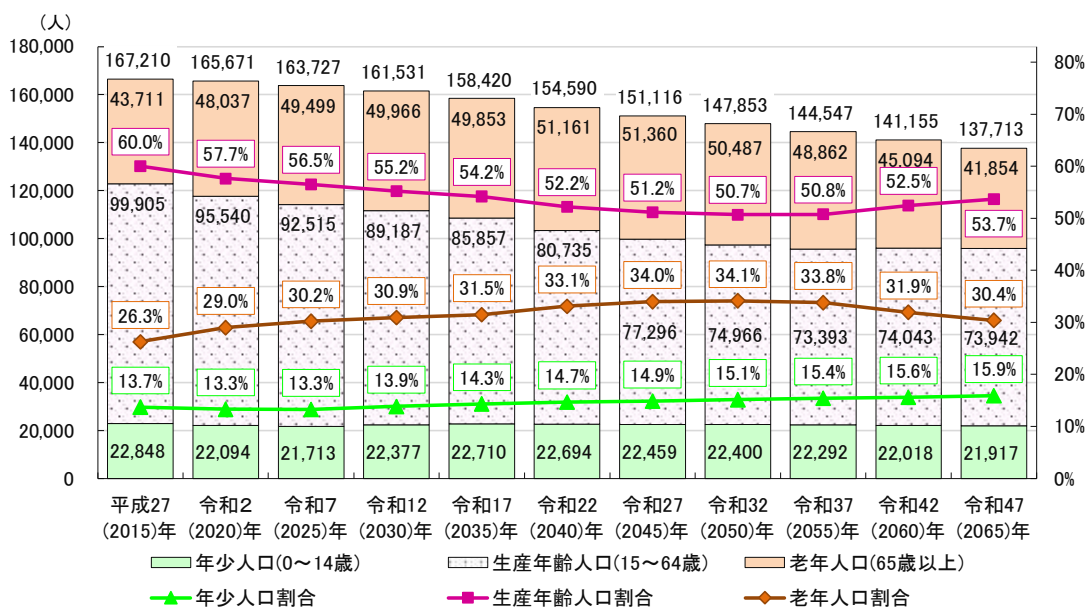
総人口見通し (人)	平成 27 (2015)年	令和2 (2020)年	令和7 (2025)年	令和 12 (2030)年	令和 17 (2035)年	令和 22 (2040)年	令和 27 (2045)年	令和 32 (2050)年	令和 37 (2055)年	令和 42 (2060)年	令和 47 (2065)年
総数	167,210	165,275	162,204	158,276	153,657	148,457	143,073	137,805	132,480	126,953	121,139
年少人口	22,848	22,108	20,880	19,871	18,921	18,298	17,713	17,069	16,343	15,560	14,853
生産年齢人口	99,905	95,101	91,936	88,866	85,639	80,008	75,498	71,854	69,115	67,074	64,516
老年人口	43,711	48,067	49,388	49,538	49,098	50,151	49,863	48,882	47,021	44,319	41,770

【シミュレーション1 年齢3区分別人口推計】



総人口見通し (人)	平成 27 (2015)年	令和2 (2020)年	令和7 (2025)年	令和 12 (2030)年	令和 17 (2035)年	令和 22 (2040)年	令和 27 (2045)年	令和 32 (2050)年	令和 37 (2055)年	令和 42 (2060)年	令和 47 (2065)年
総数	167,210	165,604	163,596	161,349	158,388	154,849	151,228	147,930	144,817	141,677	138,505
年少人口	22,848	22,436	22,271	22,944	23,328	23,364	22,976	22,722	22,467	22,191	22,094
生産年齢人口	99,905	95,101	91,936	88,866	85,963	81,335	78,389	76,325	75,328	75,167	74,641
老年人口	43,711	48,067	49,388	49,538	49,098	50,151	49,863	48,882	47,021	44,319	41,770

【シミュレーション2 年齢3区分別人口推計】



(人)	平成 27 (2015)年	令和2 (2020)年	令和7 (2025)年	令和 12 (2030)年	令和 17 (2035)年	令和 22 (2040)年	令和 27 (2045)年	令和 32 (2050)年	令和 37 (2055)年	令和 42 (2060)年	令和 47 (2065)年
総数	167,210	165,671	163,727	161,531	158,420	154,590	151,116	147,853	144,547	141,155	137,713
年少人口	22,848	22,094	21,713	22,377	22,710	22,694	22,459	22,400	22,292	22,018	21,917
生産年齢人口	99,905	95,540	92,515	89,187	85,857	80,735	77,296	74,966	73,393	74,043	73,942
老年人口	43,711	48,037	49,499	49,966	49,853	51,161	51,360	50,487	48,862	45,094	41,854

④将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

死亡を別にすると、人口の変動は出生と移動によって規定されます。推計を行った各パターン同士を比較することで、将来人口に及ぼす出生（自然増減）と移動（社会増減）の影響度を分析します。

将来人口に及ぼす人口動態の影響度について、本市では、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「1（影響度 100%以下）」となっています。この分析から、本市では自然増加を図る施策を進めることで、社人研推計よりも将来の人口が増加する効果があると予測されています。

【自然増減・社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の令和27(2045)年推計人口 = 151,228 人 社人研推計準拠の令和27(2045)年推計人口 = 143,073 人 影響度 = $151,228 / 143,073 = 105.70\%$ 前回の影響度 104.3%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の令和27(2045)年推計人口 = 151,116 人 シミュレーション1の令和27(2045)年推計人口 = 143,073 人 影響度 = $151,116 / 143,073 = 99.93\%$ 前回の影響度 107.8%	1

自然増減の影響度

シミュレーション1の令和27(2045)年の総人口÷社人研推計準拠の令和27(2045)年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

【1:100%未満、2:100～105%、3:105～110%、4:110～115%、5:115%以上】

社会増減の影響度

シミュレーション2の令和27(2045)年の総人口÷シミュレーション1の令和27(2045)年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

【1:100%未満、2:100～110%、3:110～120%、4:120～130%、5:130%以上】

⑤推計人口・シミュレーション人口における人口構造

年齢3区分別人口ごとに、各人口推計シミュレーションにおける人口増減率を比較しました。

社人研推計準拠と比較して、シミュレーション1の0～14歳(年少)人口の人口増減率が大幅に改善されています。これは、自然増減の影響度が社会増減の影響度よりも高い市の特性から、シミュレーション2の人口移動が均衡した(転入・転出数が同数となり、移動がゼロ)と仮定した効果が低いことによるものと考えられます。

また、15～64歳(生産年齢)人口は、合計特殊出生率を向上させたシミュレーション1ではプラスとなっています。

65歳以上(老年)人口はそれぞれの推計でほとんど差はみられませんでした。

また、20～39歳女性人口は、シミュレーション2では、減少率が大幅に改善されることが分かります。これは、シミュレーション2の転出抑制効果によるものと考えられ、子どもを産む中心の世代である20～39歳の女性人口が増加するという事は、今後の年少人口の増加や人口構造の若返りの効果も期待できます。

【各人口推計シミュレーションにおける人口増減率】

実数(人)		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口				
2015年	現状値	167,210	22,848	7,091	99,905	43,711	17,215
2045年	パターン1(社人研)	143,073	17,713	5,532	75,498	49,863	13,030
	シミュレーション1	151,228	22,976	7,365	78,389	49,863	13,628
	シミュレーション2	151,116	22,459	7,521	77,296	51,360	14,330

2015-2045人口増減率		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口				
2045年	パターン1(社人研)	-14.4%	-22.5%	-22.0%	-24.4%	14.1%	-24.3%
	シミュレーション1	-9.6%	0.6%	3.9%	-21.5%	14.1%	-20.8%
	シミュレーション2	-9.6%	-1.7%	6.1%	-22.6%	17.5%	-16.8%

⑥長期人口推計からみる老年人口比率の変化

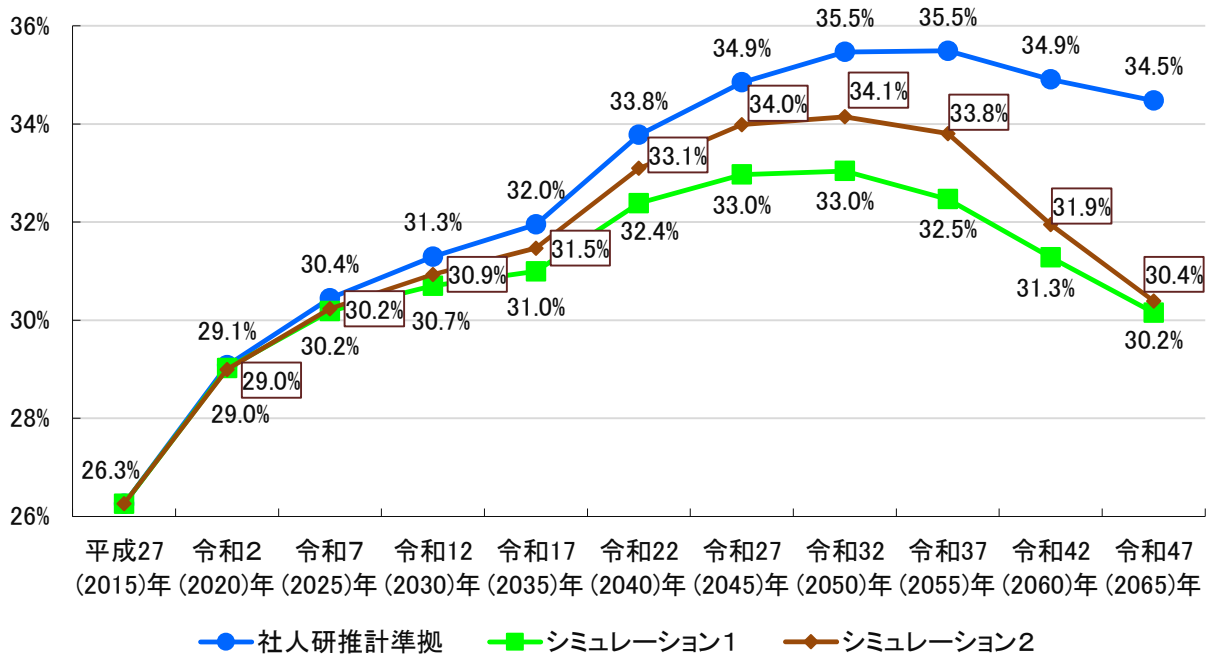
老年人口比率の変化を、社人研推計準拠とシミュレーション1（合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇した場合）、シミュレーション2（合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇し、かつ人口移動がゼロで維持推移した場合）の長期人口推計から比較しました。

社人研推計準拠では令和37（2055）年の35.5%まで上昇を続け、その後横ばいで推移します。

一方、シミュレーション1の令和12（2030）年までに合計特殊出生率が2.1まで上昇するとの仮定では令和32（2050）年の33.0%まで上昇を続けその後減少に転じます。

また、シミュレーション2では、令和32（2050）年に34.1%でピークを迎え、令和47（2065）年には30.4%まで低下し、シミュレーション2と同様に人口構造の高齢化が改善されることが分かります。

【老年人口比率の長期推計】



単位：人		平成27 (2015)年	令和2 (2020)年	令和7 (2025)年	令和12 (2030)年	令和17 (2035)年	令和22 (2040)年	令和27 (2045)年	令和32 (2050)年	令和37 (2055)年	令和42 (2060)年	令和47 (2065)年
社人研推計準拠	総人口	167,210	165,275	162,204	158,276	153,657	148,457	143,073	137,805	132,480	126,953	121,139
	年少人口割合	13.7%	13.4%	12.9%	12.6%	12.3%	12.3%	12.4%	12.4%	12.3%	12.3%	12.3%
	生産年齢人口割合	60.0%	57.5%	56.7%	56.1%	55.7%	53.9%	52.8%	52.1%	52.2%	52.8%	53.3%
	老年人口割合	26.3%	29.1%	30.4%	31.3%	32.0%	33.8%	34.9%	35.5%	35.5%	34.9%	34.5%
シミュレーション1	総人口	167,210	165,604	163,596	161,349	158,388	154,849	151,228	147,930	144,817	141,677	138,505
	年少人口割合	13.7%	13.5%	13.6%	14.2%	14.7%	15.1%	15.2%	15.4%	15.5%	15.7%	16.0%
	生産年齢人口割合	60.0%	57.4%	56.2%	55.1%	54.3%	52.5%	51.8%	51.6%	52.0%	53.1%	53.9%
	老年人口割合	26.3%	29.0%	30.2%	30.7%	31.0%	32.4%	33.0%	33.0%	32.5%	31.3%	30.2%
シミュレーション2	総人口	167,210	165,671	163,727	161,531	158,420	154,590	151,116	147,853	144,547	141,155	137,713
	年少人口割合	13.7%	13.3%	13.3%	13.9%	14.3%	14.7%	14.9%	15.1%	15.4%	15.6%	15.9%
	生産年齢人口割合	60.0%	57.7%	56.5%	55.2%	54.2%	52.2%	51.2%	50.7%	50.8%	52.5%	53.7%
	老年人口割合	26.3%	29.0%	30.2%	30.9%	31.5%	33.1%	34.0%	34.1%	33.8%	31.9%	30.4%

5. 人口の将来展望

(1) 住民基本台帳人口を基にした推計

① 総人口の推計

これまでの人口の現状分析や将来人口の推計・分析、目指すべき将来の方向を踏まえ、令和2(2020)年度末の住民基本台帳人口を基に、次の要件により人口推計を行いました。

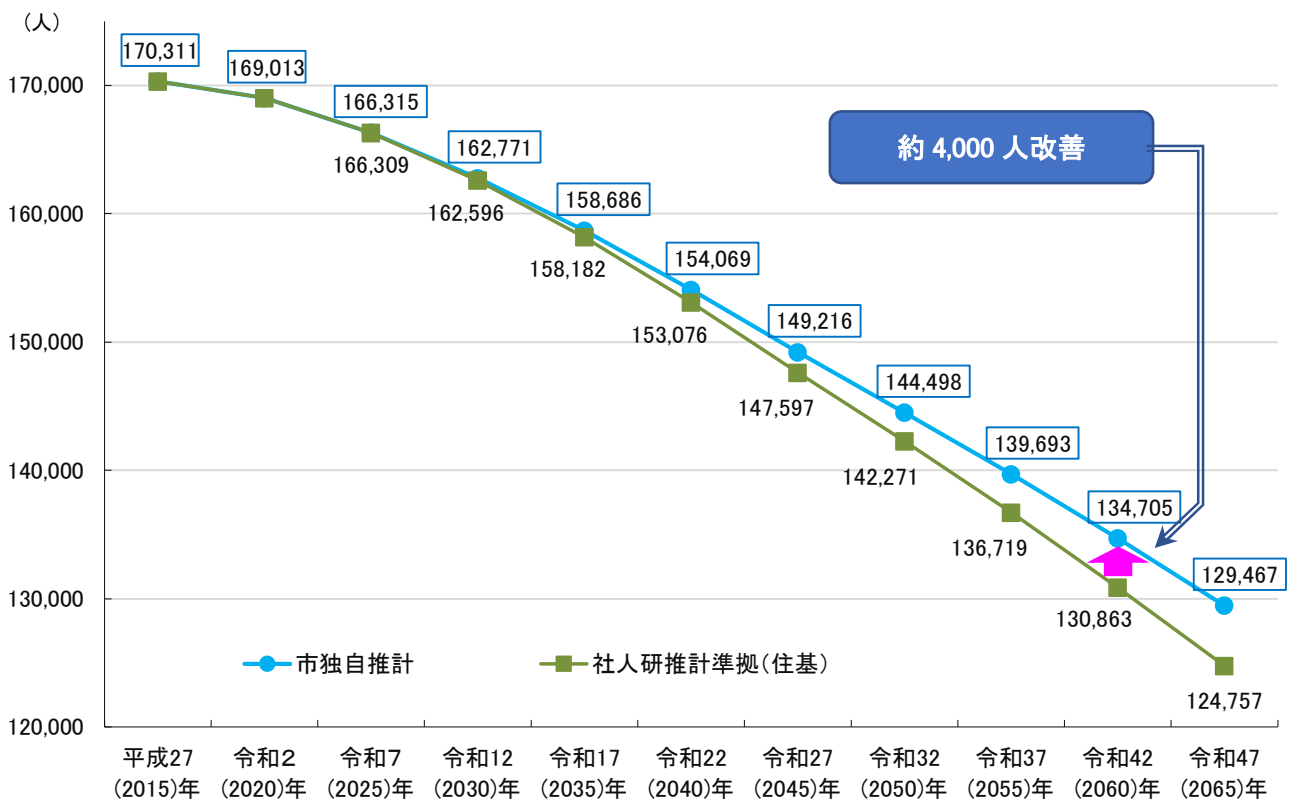
○ 合計特殊出生率

平成30(2018)年の合計特殊出生率1.46が5年ごとに0.05ずつ改善され、令和42(2060)年に1.86まで改善され以降継続する。

○ 移動率

社人研推計準拠の移動率を基に、「20~24歳⇒25~29歳」の社会増を30%増加させ、「25~29歳⇒30~34歳」の社会減を30%抑制する。

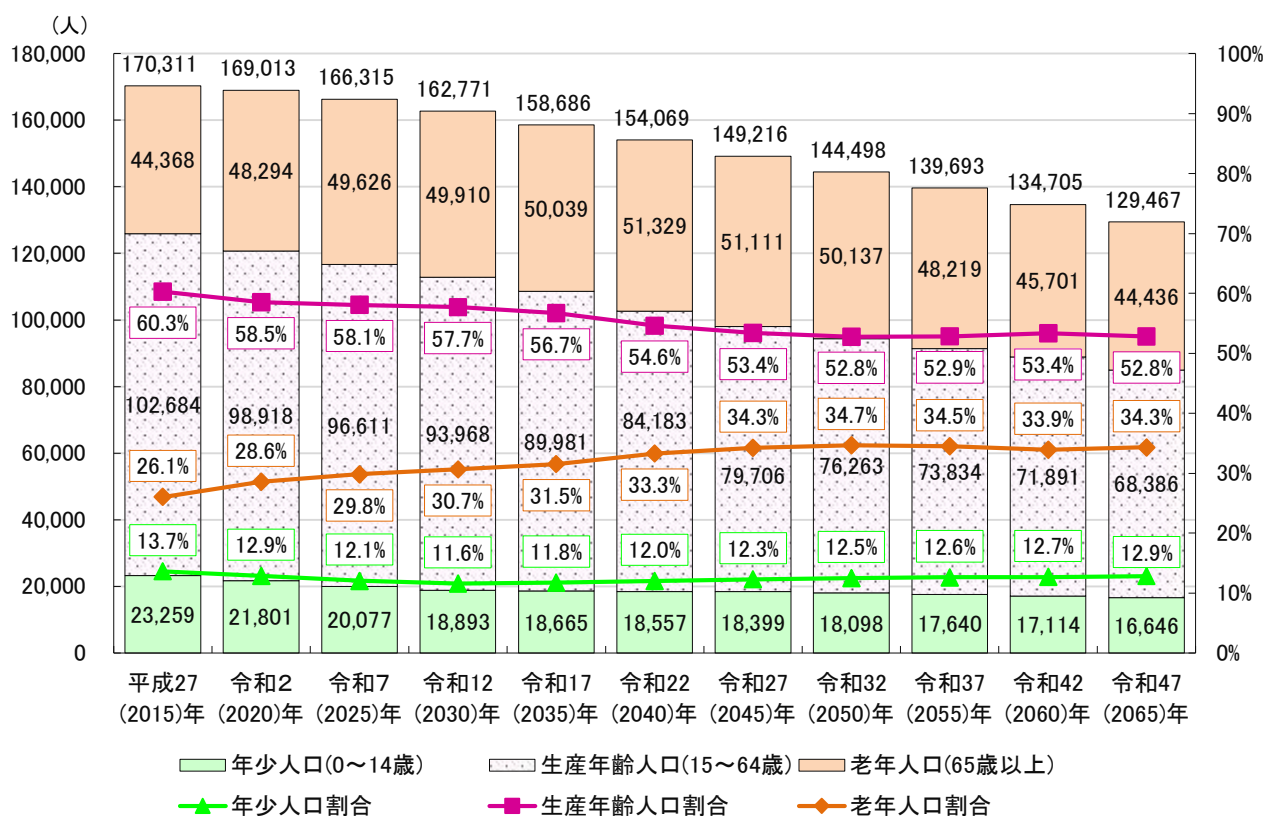
【住民基本台帳ベースの推計シミュレーション】



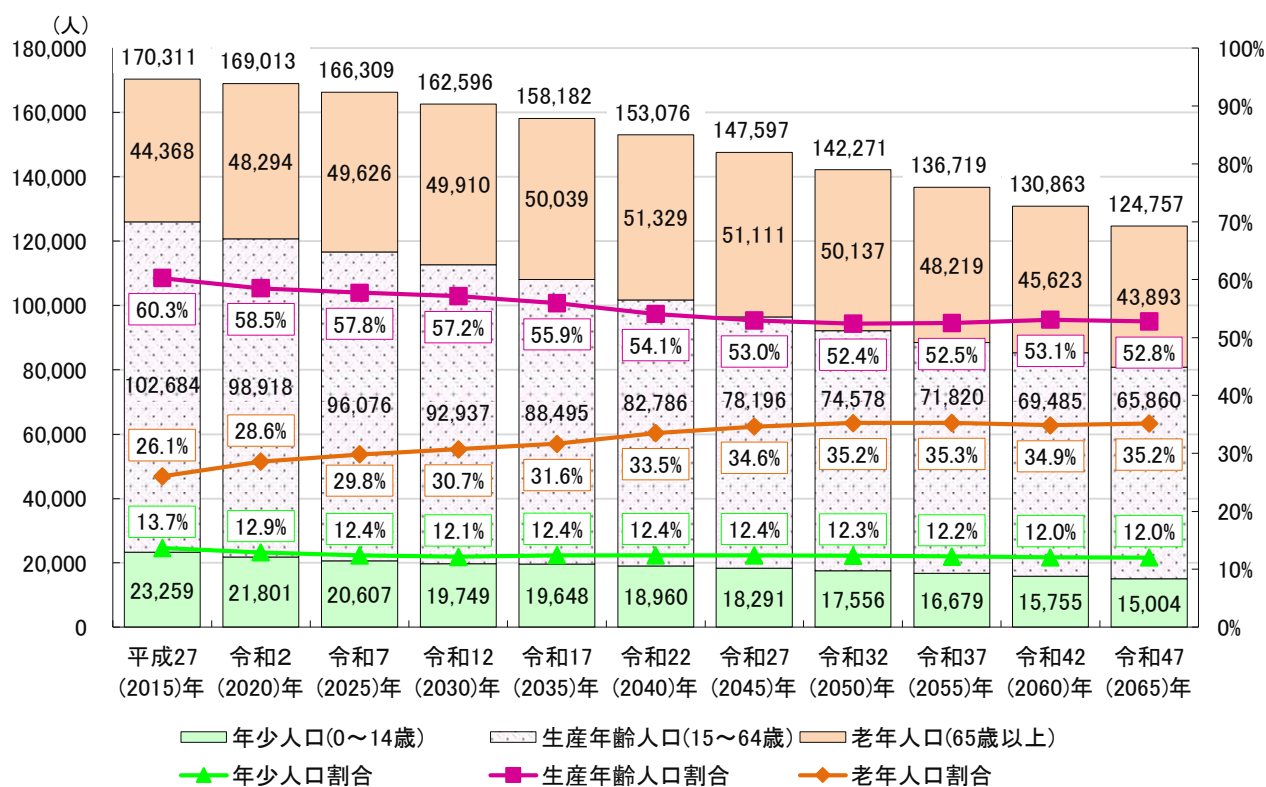
(人)	平成27 (2015)年	令和2 (2020)年	令和7 (2025)年	令和12 (2030)年	令和17 (2035)年	令和22 (2040)年	令和27 (2045)年	令和32 (2050)年	令和37 (2055)年	令和42 (2060)年	令和47 (2065)年
市独自推計	170,311	169,013	166,315	162,771	158,686	154,069	149,216	144,498	139,693	134,705	129,467
社人研推計 準拠(住基)	170,311	169,013	166,309	162,596	158,182	153,076	147,597	142,271	136,719	130,863	124,757

各推計の年齢3区分は以下のとおりとなります。

【市独自推計】

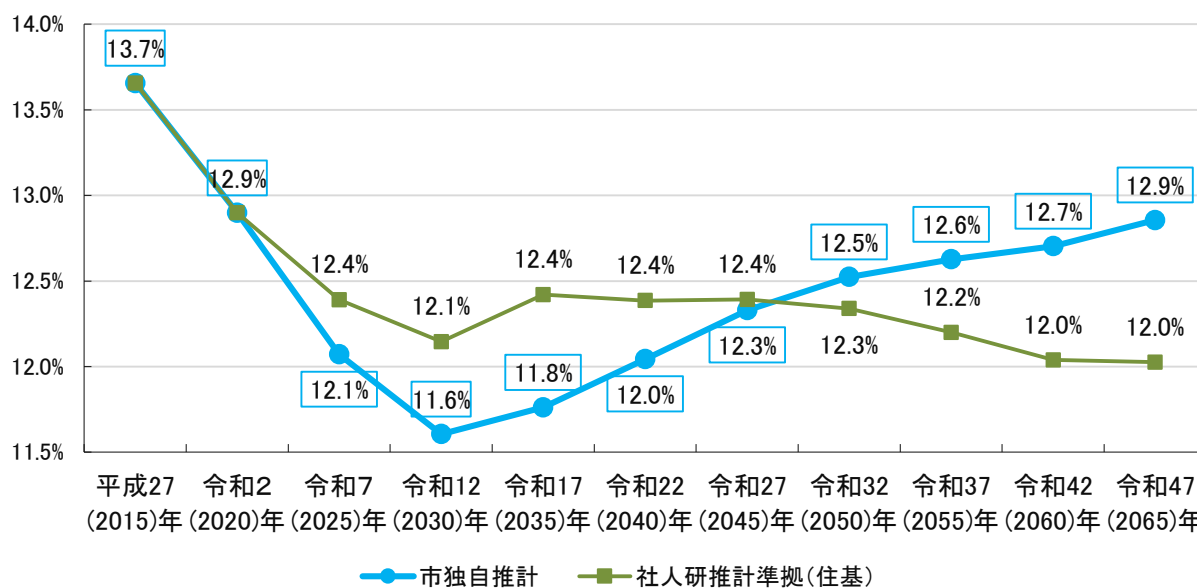


【社人研推計準拠(住基)】



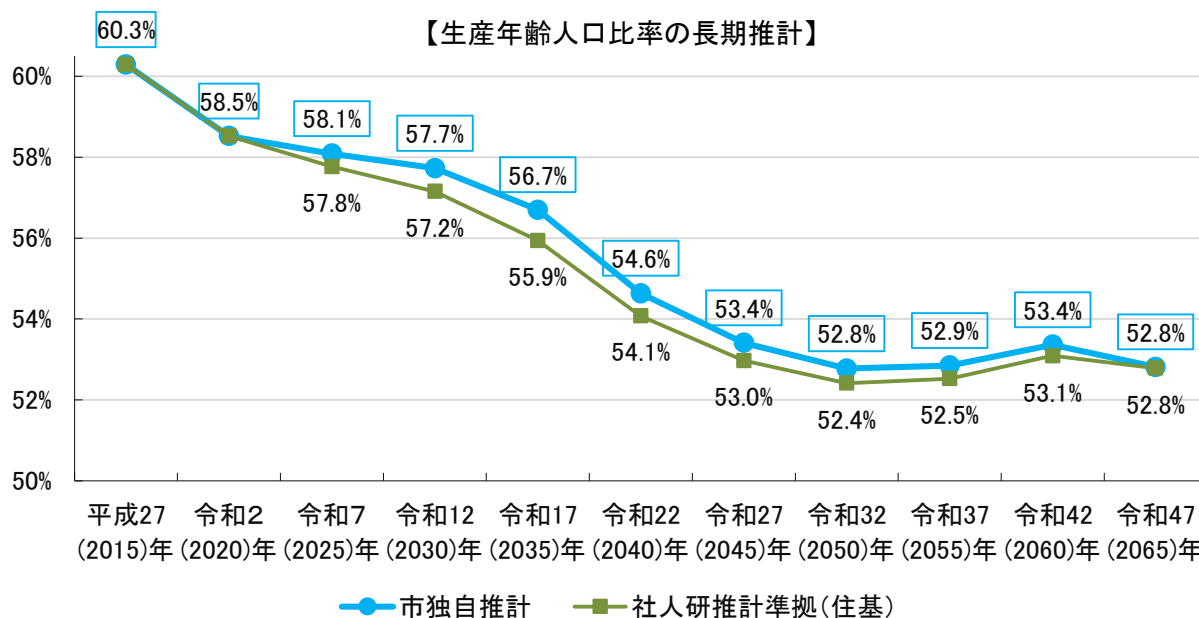
年齢3区分の比率を各推計で比較すると以下のとおりとなります。

【年少人口比率の長期推計】



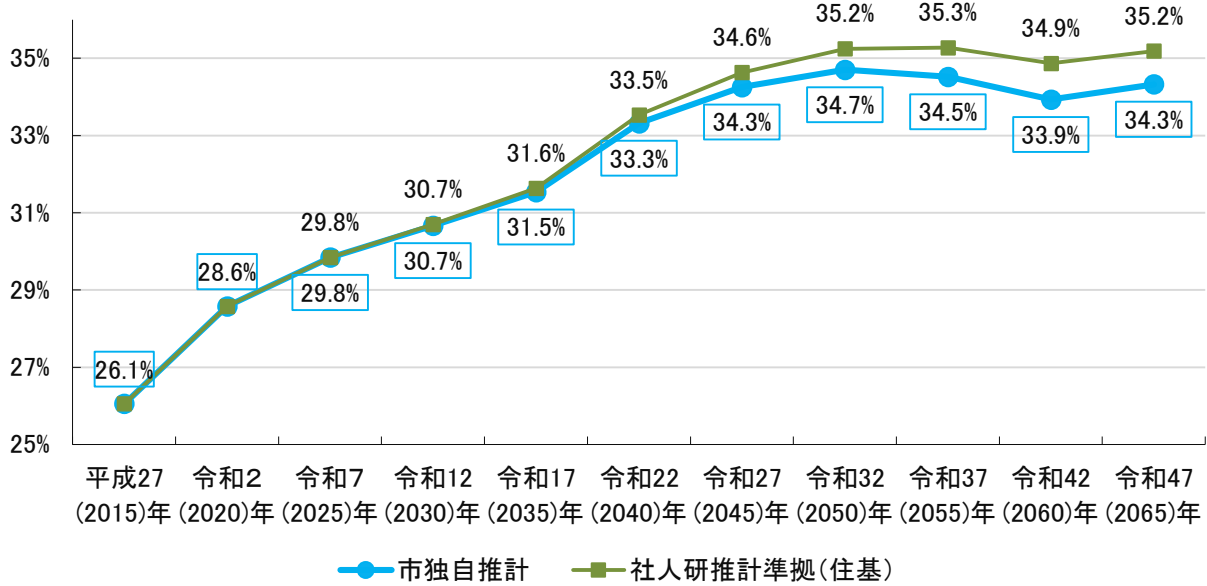
	平成 27 (2015)年	令和2 (2020)年	令和7 (2025)年	令和 12 (2030)年	令和 17 (2035)年	令和 22 (2040)年	令和 27 (2045)年	令和 32 (2050)年	令和 37 (2055)年	令和 42 (2060)年	令和 47 (2065)年
市独自推計	13.7	12.9	12.1	11.6	11.8	12.0	12.3	12.5	12.6	12.7	12.9
社人研推計 準拠(住基)	13.7	12.9	12.4	12.1	12.4	12.4	12.4	12.3	12.2	12.0	12.0

【生産年齢人口比率の長期推計】



	平成 27 (2015)年	令和2 (2020)年	令和7 (2025)年	令和 12 (2030)年	令和 17 (2035)年	令和 22 (2040)年	令和 27 (2045)年	令和 32 (2050)年	令和 37 (2055)年	令和 42 (2060)年	令和 47 (2065)年
市独自推計	60.3	58.5	58.1	57.7	56.7	54.6	53.4	52.8	52.9	53.4	52.8
社人研推計 準拠(住基)	60.3	58.5	57.8	57.2	55.9	54.1	53.0	52.4	52.5	53.1	52.8

【老年人口比率の長期推計】



	平成 27 (2015)年	令和2 (2020)年	令和7 (2025)年	令和 12 (2030)年	令和 17 (2035)年	令和 22 (2040)年	令和 27 (2045)年	令和 32 (2050)年	令和 37 (2055)年	令和 42 (2060)年	令和 47 (2065)年
市独自推計	26.1%	28.6%	29.8%	30.7%	31.5%	33.3%	34.3%	34.7%	34.5%	33.9%	34.3%
社人研推計 準拠(住基)	26.1%	28.6%	29.8%	30.7%	31.6%	33.5%	34.6%	35.2%	35.3%	34.9%	35.2%

住民基本台帳をもとにした社人研の準拠推計人口では、令和2(2020)年の169,013人が令和47(2065)年に124,757人と44,256人(26.2%)減少し、45年後に本市の人口は7割程度になると推計されます。

しかしながら、人口減少に歯止めをかけ、オール磐田で“人口減少の克服”に取り組んでいくことにより、1年でも早く合計特殊出生率の改善や転入超過などの目標が達成できるよう、諸施策を進めていくこととします。

これらを踏まえ、本市人口の将来展望を次のとおり設定し、現状とあわせ、年度ごとの実施効果を検証し、施策の見直しを行っていきます。

**国立社会保障・人口問題研究所の推計人口を約4千人上回る
2060年(令和42年)に“13万5千人”以上の確保を目指します！**

(2)人口構造の展望

人口減少に歯止めをかけることにより、本市の高齢化率の上昇は、令和 22 年頃から抑制されていきます。なお、従来の高齢者とされる 65 歳以上でも、元気に活躍されている方は多く、仮に 75 歳以上を高齢者と仮定すると高齢者1人を現役世代4人程度で支える人口形態が見込まれます。

■75 歳までを様々な経験を活かして社会で元気に活躍できる年代として捉えると、
高齢化率は低下する(2060 年時点)

65 歳以上を老年人口とした場合の高齢化率(社人研推計(住基)) 34.9%

65 歳以上を老年人口とした場合の高齢化率(市独自推計) 33.9%

75 歳以上を老年人口とした場合の高齢化率(市独自推計) 22.6%

【将来の老年人口比率の推移】

